

山形銀行

ディスクロージャー誌 (法定編)

2017

YAMAGATA BANK DISCLOSURE 2017



経営理念

地域とともに成長発展し すべてのお客さまにご満足をいただき
行員に安定と機会を与える

山形銀行プロフィール

(平成29年3月末現在)

商号	株式会社 山形銀行 (The Yamagata Bank, Ltd.)
本店所在地	山形市七日町三丁目1番2号
電話	023 (623) 1221
創立年月日	明治29年4月14日
資本金	120億円
店舗数	81カ店 (県内70カ店・県外11カ店)
従業員数	1,335名
預金残高	23,023億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高	16,824億円
自己資本比率	(バーゼルⅢ国内基準) 単体11.70%、連結12.11%
格付	A+ (株式会社 日本格付研究所)

当行が契約している 銀行法上の指定紛争解決機関

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行
に対するご意見・苦情等を受け付けるための窓
口として、当行が契約している指定紛争解決機
関は「全国銀行協会」です。

全国銀行協会相談室

☎0570-017-109 または ☎03-5252-3772
受付時間/平日9:00~17:00

目次

業務の運営に関する事項	1	資料編	21
コーポレート・ガバナンスの強化	1	経営環境と業績	22
コンプライアンスの徹底	3	連結情報	24
統合的リスク管理態勢の強化	5	連結財務諸表	25
主な業務内容	7	セグメント情報	34
地域のみなさまとともに	8	単体財務諸表	35
お取引先企業に対する コンサルティング機能の発揮	10	損益の状況	40
コーポレートデータ	14	営業の状況	42
役員と従業員の状況	14	資本・株式の状況	54
組織の状況	15	自己資本充実の状況	55
店舗のご案内	16	報酬等に関する開示事項	74
店舗外クイックコーナーのご案内	18	INDEX	75
沿革	20		

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。本資料に掲載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ、表示しております。

コーポレート・ガバナンスの強化

「地域とともに成長発展し すべてのお客さまにご満足をいただき 行員に安定と機会を与える」との経営理念のもと、「地域のみなさま」、「お客さま」、「株主のみなさま」、「従業員」などのステークホルダーを重視した経営を行うとともに、「安全・安心」の銀行としてより一層の信頼を獲得することを基本方針とし、市場規律を重視した自己責任原則に基づく経営はもとより、銀行の社会的責任と公共的使命を常に意識した健全な経営の実践に日々取り組んでおります。そして、そうした経営の確立および深化に向けては、取締役会の経営監督機能および監査等委員会の監査・監督機能の強化、積極的な情報開示、経営の透明性の確保等、コーポレート・ガバナンスの高い水準での確立と維持が必要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

平成28年6月23日開催の定時株主総会において、定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に、取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

取締役会は原則毎月開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他の重要事項について協議・決定しております。取締役は、平成29年6月30日現在17名であり、うち6名は監査等委員である取締役であります。

また、迅速な経営判断および業務執行を行うために、頭取および役員取締役で構成する常務会を原則毎週開催しており、取締役会より委任を受けた事項やその他経営全般に係る事項について協議・決定しております。

監査等委員会は原則毎月開催しており、取締役会とともに監督機能を担い、かつ取締役の業務執行を監査します。監査等委員である取締役6名のうち4名は社外取締役であります。また、監査・監督業務の実効性を高めるため、常勤の監査等委員を2名選定しており、常勤監査等委員は常務会等の重要な会議にも出席し、適切な提言・助言を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役会にて「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、また、随時見直しを行っております。「当企業集団の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」や「当企業集団の損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制」等についての基本的な考え方を明確にし、内部統制システムの整備・強化を図っております（「内部統制システムに関する基本方針」については、次ページをご覧ください）。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理の基本方針などの重要事項につきましては、取締役会が半期ごとに見直しを行うほか、関連規程の改廃は、取締役会で決議・決定しております。

また、コンプライアンスを含めたリスク管理のモニタリングの徹底を図るため、リスク管理会議およびALM会議を常務会として定期的に開催しております。

加えて、平成19年4月より、総合企画部内にリスク統括室を設置し、リスク管理の基本規程である「統合的リスク管理規程」に定める基本原則や責任体制に基づき、コンプライアンスを含めた各種リスクの統合的管理に取り組んでおります。

さらに、内部監査を担当する監査部が、各部署の業務運営・管理およびコンプライアンスを含めたリスク管理の適切性・有効性を監査しております。

内部監査および監査等委員会監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部を内部監査部署とし、被監査部門に対する独立性を確保したうえで、関連会社を含む全部室店を対象に定期的・計画的な監査を実施しておりますほか、財務報告の適正性を検証するための内部監査を実施しております。

監査等委員会監査につきましては、各取締役に対する牽制機能を果たすほか、重要会議への出席、取締役・内部監査部署等からの聴取、本部および営業店、関連会社の往査などを定期的を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、監査部および監査等委員会との協議を随時実施することにより、相互に連携・情報交換をしながら監査を実施しております。

第三者の当行のコーポレート・ガバナンスへの関与

第三者の当行のコーポレート・ガバナンスへの関与につきましては、顧問弁護士から、業務、コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じたアドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性を確保する観点から、都度のニュースリリースやディスクロージャー誌等による正確かつ適時の情報開示に努めておりますほか、株主のみなさまやお客さまからより一層のご理解をいただくための企業説明会（IR）を実施しております。また、平成27年10月1日、取締役会の諮問機関として、構成員の過半数を独立社外役員とする「ガバナンス委員会」を設置いたしました。当委員会において、取締役の選任・報酬等に関する審議を行い、コーポレート・ガバナンスの充実と経営の公正性・透明性の向上に取り組んでおります。

ディスクロージャー 年間予定表

	平成29年						平成30年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表（決算短信）		● (通期)		● (第1四半期)				● (第2四半期)		● (第3四半期)		
有価証券（四半期）報告書			●		●			●			●	
IR（東京）		●							●			
IR（山形県内・仙台）				←→								
ディスクロージャー誌				●						●		
ミニディスクロージャー誌			●						●			
アニュアルレポート（英文年次報告書）						●						
ホームページ更新	←	→

当行および当行の子会社（以下、当企業集団という）は、内部統制システムが当企業集団としての社会的責任と公共的使命を果たすために必要不可欠なものであるとの認識のもとに、経営の最重要課題として位置付け、体制の構築・運用および継続的な見直しに取り組んでおります。

- ① 当企業集団の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**
 - (1) 取締役および取締役会はコンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し実践する。
 - (2) 行動規準を当企業集団のコンプライアンスの基本に位置付け、コンプライアンス関連規程、業務に関連する各種法令等をコンプライアンス・プログラムや各種研修等において職員に周知し、コンプライアンスが企業文化として定着するよう徹底する。
 - (3) 総合企画部がコンプライアンス関連事項を統括し、当行の各部室店および子会社に配置されたコンプライアンス責任者・担当者を通してコンプライアンス関連の各種施策を実施する。
 - (4) コンプライアンスに関する各種施策は取締役会において意思決定するとともに、運用状況について、コンプライアンス・リスク管理に関する協議機能であるリスク管理会議等において定期的に協議を実施し、検証する。
 - (5) 反社会的勢力に対しては、断固として対決し、介入を阻止する。また、反社会的勢力との関係を遮断するため、営業店・子会社および本部の連携を中心に警察をはじめとした外部専門機関とも連携し、組織として対応する態勢を確立する。
- ② 当企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**
 - (1) 取締役の職務の執行に係る取締役会議事録をはじめとする各種議事録や各種稟議書類等は、保存、管理、処分方法等を定めた各種規程に基づき、適切かつ厳正に取り扱う。
 - (2) 情報セキュリティに関する規程に基づき、各種情報や書類等の漏えい、滅失、紛失等を防止する。
- ③ 当企業集団の損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制**
 - (1) 取締役は、当企業集団の業務の健全性および適切性確保のため、経営計画や業務の規模・特性等を踏まえ、統合的リスク管理および各種リスクの管理機能の実効性確保に向けた態勢を確立する。
 - (2) リスク管理に関する重要事項は、取締役会において意思決定するとともに、その運用状況について、リスク管理会議やALM会議等において定期的に協議を実施し、検証する。
 - (3) 総合企画部を統合的リスク管理部署として、リスク管理の基本規程である統合的リスク管理規程に定める基本原則や責任体制に基づき各種リスクの統合的管理に取り組む。
 - (4) 危機管理規程および関連マニュアルを周知・徹底するとともに、災害や各種障害、事件・事故等の緊急事態の発生に備え、定期的に緊急時の対応訓練を実施する。
- ④ 当企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
 - (1) 取締役は取締役会規程のほか、組織規程等に定める職務分掌や職務権限等に基づき、指揮命令、使用人との役割分担を実施し、その職務執行の効率性を確保する。
 - (2) 取締役会は経営計画を定め、業績目標を明確化するとともに、その達成・進捗状況について定期的に確認する。
 - (3) 業務の合理化・効率化を進め、効率的な取締役の職務執行態勢を確立する。
- ⑤ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制**
 - (1) 取締役が子会社の業務の適正について監督するとともに、人事交流、情報交換を密にし、当企業集団の連携態勢を確立する。
 - (2) 関連会社管理規程等に基づき、コンプライアンス・リスク管理に関する事項や取引条件等の経営上重要な事項について協議するとともに、子会社のコンプライアンス・リスク管理態勢の整備・機能強化を指導する。また、定期的に子会社から業務執行状況や財務状況等の報告を受け、当企業集団の業務の適正を確保する。
 - (3) 会計に関する各種法令や基準等を遵守し、当企業集団の財務報告の適正性を確保するための内部管理態勢を確立する。
- ⑥ 内部監査部門による内部統制システムの監査の体制**
 - (1) 監査部は内部統制システムの有効性および機能発揮状況等について、当行および子会社に対し定期的に監査を実施し、改善を要請するとともに、その結果を取締役会および監査等委員会に報告する。
- ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**
 - (1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人（補助使用人）について、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、その人数、地位等の具体的な内容について決定する。
 - (2) 補助使用人は監査等委員会の指揮命令に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く）から独立してその職務を遂行する。
 - (3) 補助使用人は、その職務を遂行するために必要な調査、会議出席、情報収集等を行うことができる。
 - (4) 補助使用人の異動・評価等の人事に関する事項については、監査等委員会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。
- ⑧ 当企業集団の取締役（監査等委員である取締役を除く）・その他使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が当行の監査等委員会に報告するための体制**
 - (1) 当行は、当企業集団の役職員が法令等の違反行為等、当企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実やその他重要事項について、当行の監査等委員会に報告する態勢を確立する。
 - (2) 取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人は法令等に定める事項のほか、必要に応じ内部統制システムの構築・運用状況等について、監査等委員会に報告する。
 - (3) 監査等委員会は、監査部と緊密な連携を保ち監査を実施するとともに、いつでも取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人に対して、報告を求めることができる。
- ⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**
 - (1) 当行は、監査等委員会へ報告を行った当企業集団の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当企業集団の役職員に周知徹底する。
- ⑩ 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**
 - (1) 監査等委員会が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑪ その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
 - (1) 監査等委員会は、監査等委員による重要な会議等への出席、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧することで、業務の執行状況等について監査するとともに、定期的に代表取締役等と意見交換を行う。
 - (2) 監査等委員会は、会計監査人と定期的に意見および情報交換を行うとともに、職務の執行に際して必要な場合には、弁護士等の外部専門家を活用する。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスが銀行の社会的責任と公共的使命を果たすために必要不可欠なものであるとの認識のもと、全行を挙げてコンプライアンスの徹底に努めております。

当行のコンプライアンス態勢

当行は、コンプライアンスの意味合いを、法令等を遵守することももちろんのこと、社会通念上の常識・良識や倫理に照らして正しい行動をすること、さらに一歩進んで、お客さまや地域社会の要請にきちんと応えていくことと捉えております。

こうした考えのもと、当行では、全部室店に配置されたコンプライアンス責任者が自部室店のコンプライアンスを統括管理し、コンプライアンス担当者が責任者の補佐をしております。また、総合企画部が当行のコンプライアンス全体を統括管理しております。さらに、コンプライアンスにかかる協議組織として、リスク管理会議（常務会）を定期的開催し、経営全体としてコンプライアンス関連事項の一元管理を図っております。

行動規準の徹底

当行は、コンプライアンスに関する基本方針および遵守基準である行動規準を定めるとともに、その徹底を図っております。

コンプライアンス・プログラムの策定

当行は、各部室店が職員の研修計画を中心としたコンプライアンス・プログラムを半期ごとに策定・実施し、役職員のコンプライアンスのより一層の充実を図っております。

反社会的勢力との関係遮断

当行では、社会的責任と公共的使命の観点から、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固として対決し、介入を阻止することを基本方針としております。反社会的勢力との関係を遮断するため、営業店および本部の連携を中心に、警察を始めとした外部専門機関とも連携し、組織として対応する体制を整備しております。銀行取引約定書等融資関係契約書類のほか、普通預金、当座預金、貸金庫等の取引規定に暴力団排除条項を導入し、暴力団、暴力団員を始めとする反社会的勢力との関係遮断のための取り組みを推進しております。

顧客保護の取り組み

当行は、前記コンプライアンス・プログラムを含め、研修等により職員に対しルールを遵守し、誠実・公正に業務を行うよう、指導しております。

お客さまの資産形成・資産運用にかかる業務において、お客さま本位の業務運営を図るための指針を定め、適切な勧誘に努めております。

お客さまへの金融商品の販売等に際し、以下の方針を守り適正な勧誘に努めます。

1 お客さま本位の商品提案・コンサルティングの実践

○当行は、お客さまの金融知識・経験・財産の状況およびお取引の目的に照らし、適切な商品をご提案します。

○当行は、お客さまの投資目的やリスク許容度等に応じて商品をご選択いただけるよう、金融商品ラインナップの充実にも努め、適時商品導入や商品見直しを行います。

2 お客さまに分かりやすい情報の提供

当行がお客さまに対し金融商品をご提案する際には、商品やリスクの内容、手数料および市場動向等、投資判断に資する十分な情報の提供を行うとともに、分かりやすく平易な言葉で丁寧に説明します。

3 手数料の透明性の向上

当行は、お客さまが負担する手数料やその他の費用について、透明性の向上に努め、その詳細を分かりやすく丁寧に説明します。

4 利益相反の適切な管理

当行は、商品提供会社から当行に支払われる手数料や資本関係等にとらわれることなく、お客さまのニーズに合致した商品のご提案を行います。

5 お客さまの最善の利益を追求するための体制整備

○当行は、市場動向やお客さまの運用状況を踏まえ、適時適切かつ丁寧なアフターフォローを行い、お客さまの資産形成・資産運用のお役に立つ情報提供やアドバイスの高度化に努めます。

○当行は、店頭による対面販売のほか、インターネット等の非対面による販売等、お客さまがアクセスしやすいチャネルの整備に努めます。

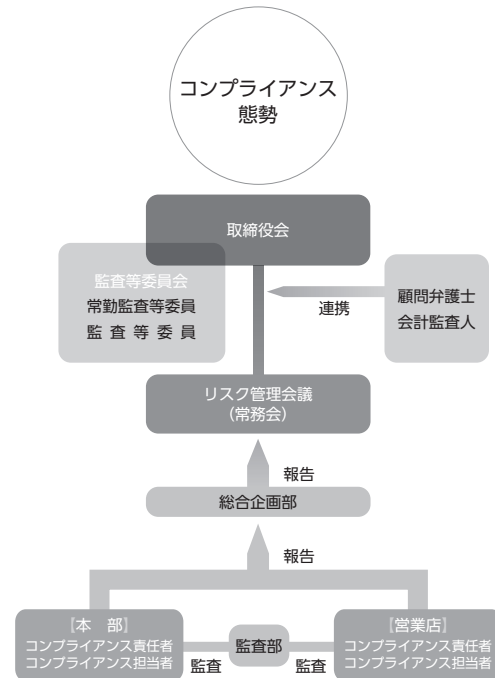
○当行は、お客さまに対し、金融や投資に関する知識の向上や市場動向の把握に役立つ資産運用セミナー等の機会提供に努めます。

6 お客さま本位の取り組みを実現するための枠組み整備

○当行は、本方針を実現するために、行内研修等を通じて、全従業員が本方針を理解し、これを定着させるための企業風土の醸成に努めます。

○当行は、本方針を実現するために、お客さま本位の取組みに適した業績評価体系を構築します。

○当行は、本方針を実現するために、お客さまへ適切かつ的確なコンサルティングを提供できるよう、役職員に対して金融商品や市況環境などについての専門知識・スキル向上を目的とした研修や資格の取得を継続して実施します。



- ① **お客様のニーズに合わせた勧誘に努めます。**
お客様の知識、経験、財産の状況および投資目的等に合わせ、適切な金融商品の勧誘に努めます。
- ② **お客様からご判断いただくための適正な情報提供に努めます。**
商品の選択・購入については、お客様ご自身の判断でお決めいただけますよう、商品内容やリスク内容などの重要事項に関する適正な情報の提供と分かりやすい説明に努めます。
- ③ **お客様への誠実・公正な勧誘に努めます。**
誠実・公正な勧誘と販売に心がけ、断定的な判断や事実と異なる情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような説明・勧誘は行いません。
- ④ **お客様の立場にたった勧誘を行います。**
お客様からのご依頼に基づく場合などを除き、不都合な時間帯・方法・ご迷惑となる場所での勧誘は行いません。
- ⑤ **お客様に対する勧誘の適正化に努めます。**
お客様に対する勧誘の適正化を図るため、行内規定等を整備し、本勧誘方針を徹底するとともに、商品知識の習得に努めます。

- ① **当行における取扱保険商品について**
○当行では、お客様により良い商品をご提案するために、引受保険会社の業務または財務の健全性や商品の内容等を十分に踏まえたうえで、取り扱う保険商品を選定するよう心掛けております。
○当行は複数の保険商品を取り扱っておりますので、当行取扱商品の中から、お客様に適切に商品をお選びいただけるよう、商品内容等の情報提供を行ってまいります。当行が取り扱う保険商品ならびに引受保険会社については、当行ホームページもしくは「取扱保険商品一覧」でご確認いただけます。
- ② **保険契約の引受けについて**
○当行は保険会社の募集代理店であり、生命保険会社の保険商品については保険契約締結の媒介を、損害保険会社の保険商品については保険契約締結の代理を行います。当行が保険契約締結の媒介を行う場合には、当行は保険契約締結の可否を判断できず、お客様からのお申し込みに対して、保険会社が承諾した場合に保険契約は成立いたします。
○お客様がご契約される保険契約は、お客様と引受保険会社とのお取引となります。従いまして、保険契約の引受けや保険金・満期返戻金・解約返戻金等のお支払いをするのは、引受保険会社となります。
○保険募集に際し、商品パンフレット等において、引受保険会社をお客様に明示するとともに、これらの保険契約の引受けに関するご説明を行います。
- ③ **保険契約のリスクについて**
○保険商品は預金ではありませんので、預金保険の対象ではございません。
○払込みいただいた保険料は、預金とは異なり、一部は保険金のお支払いや保険事業の運営経費に充てられます。従いまして、一般的に解約払戻金は、払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。
また、ご契約の内容によっては、お支払いする保険金が払込保険料の合計額を下回ることがあります。
○引受保険会社が破綻した場合等において、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。
○保険募集に際し、これらの保険契約のリスクに関するご説明を行うとともに、「契約概要・注意喚起情報」や「約款・ご契約のしおり」等に記載されている重要な事項を十分にご確認いただけるよう、努めてまいります。
- ④ **保険募集に関する当行の責任について**
○当行は保険募集代理店であり、保険業法等の法令を遵守する義務を負っております。万一、法令に違反して保険商品を取り扱い、お客様が損害を被った場合には、当行が募集代理店として、販売責任を負うこととなります。
- ⑤ **ご契約後の当行の対応について**
○ご契約後に当行が行う業務内容は以下の通りです。
◆保険契約の内容に関するご照会への対応 ◆保険金等のお支払い等を含む各種お手続き方法に関する照会への対応
◆保険契約に関するお客様からの苦情・ご相談への対応 等
○当行は、お客様からの保険契約の内容や各種手続き方法に関するご相談・苦情等につきまして、当行担当者またはご相談窓口にて承り、迅速かつ適切に対応いたします（ご相談・苦情内容につきましては、当該保険契約の引受保険会社に連絡のうえ、対応させていただく場合があります）。
○当行では、保険募集時ならびにご契約締結後におけるお客様との面談記録等（保険募集に関してお客様より提出していただいた書類等を含みます）を、ご契約期間中にわたって適切に管理し、お客様のご要望にお応えできるよう努めてまいります。

基本方針

1. 個人情報の保護に関する法律および関連する法令、ガイドライン等を遵守いたします。
2. 個人情報の取得にあたっては、その利用目的を特定し、公表いたします。また、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
3. 個人情報を適正かつ適法な手段により取得し、利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱います。なお、当行では、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
 - ① 預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
 - ② お客様が当行ホームページにおいてデータを入力されることにより取得する場合
 - ③ 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から個人情報が提供される場合
4. 個人信用情報機関から提供を受けたお申込人の融資返済能力に関する情報は、お申込人の返済能力の調査以外の目的に利用いたしません。
5. 機微（センシティブ）情報は、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的に利用いたしません。
6. 法令に基づく場合等を除き、ご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供いたしません。
7. 当行では、例えば以下のような場合に、個人情報の取り扱いの委託を行っております。
 - ① 定期預金満期のお知らせ等各種案内やダイレクトメールなどの発送に関する事務
 - ② 情報システムの運用・保守に関する事務
8. お客様からご本人に関する情報についての開示・訂正等のご請求があった場合は、当行所定の手続きにより、速やかに対応いたします。また、お客様からお申し出があった場合には、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等の目的での個人情報の利用を停止いたします。
9. 個人情報を厳正に管理するために必要かつ適切な安全管理措置を講じ、個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止等に努めます。
10. お客様から個人情報の取り扱いに関して、質問や苦情を受け付けたときは、適切かつ迅速に対応いたします。
11. 個人情報の適切な保護と利用のために、個人情報保護態勢について、継続的に見直しを実施し、改善を図ってまいります。

統合的リスク管理態勢の強化

近年の規制緩和やグローバル化の進展、さらには情報通信技術の発達等により、銀行の取扱業務は高度化・多様化しており、それに伴い、管理すべきリスクも一層複雑化・多様化しております。

このような環境のなか、当行では、各種リスクを可能な限り統合的に把握・管理するとともに、状況に応じてリスクの分散・回避・圧縮等の方策を実施しながら、収益とリスクのバランスを図ることが経営の健全性と安定収益の確保につながると認識し、リスク管理態勢の整備・充実に取り組んでおります。

リスク管理態勢については、「統合的リスク管理規程」を制定し、リスク管理の基本原則や管理態勢等を明示しております。また、統合的リスク管理部署を総合企画部リスク統括室とし、各種リスクの統合的管理に取り組むとともに、各リスクごとに統括管理部署を定め、役割と責任体制の明確化を図っております。

さらに、定期的に開催する「リスク管理会議」および「ALM会議」等において、各種リスクの発生状況や管理状況、改善策等について報告・協議を実施しております。

信用リスク管理

当行では、融資を行う際の基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー（融資業務規範）」、信用リスクの具体的な管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づき、公共性・安全性・成長性・収益性を重視した与信判断、信用格付・自己査定によるリスク量の把握、特定先への集中排除を原則としたリスクコントロール等に取り組んでおります。また、審査管理部門を営業推進部門から分離し独立性を確保したうえで、厳正な信用リスク管理を行っております。

自己査定については、資産の健全性確保の観点から、監査部門による監査を含め、厳格な査定を実施するとともに、査定結果に基づいた適正な償却・引当を行っております。

さらに、事業性融資先を対象とした信用格付制度を導入し、定量面・定性面の両面から企業実態の把握に努めるとともに、信用格付に基づく信用リスク定量化に取り組んでおります。これらは、融資金利の適正化、与信ポートフォリオ管理、自己資本配賦に基づくリスクの統合管理等に活用し、信用リスク管理の一層の高度化を図りながら、適正なリスクテイクに基づく収益確保に努めております。

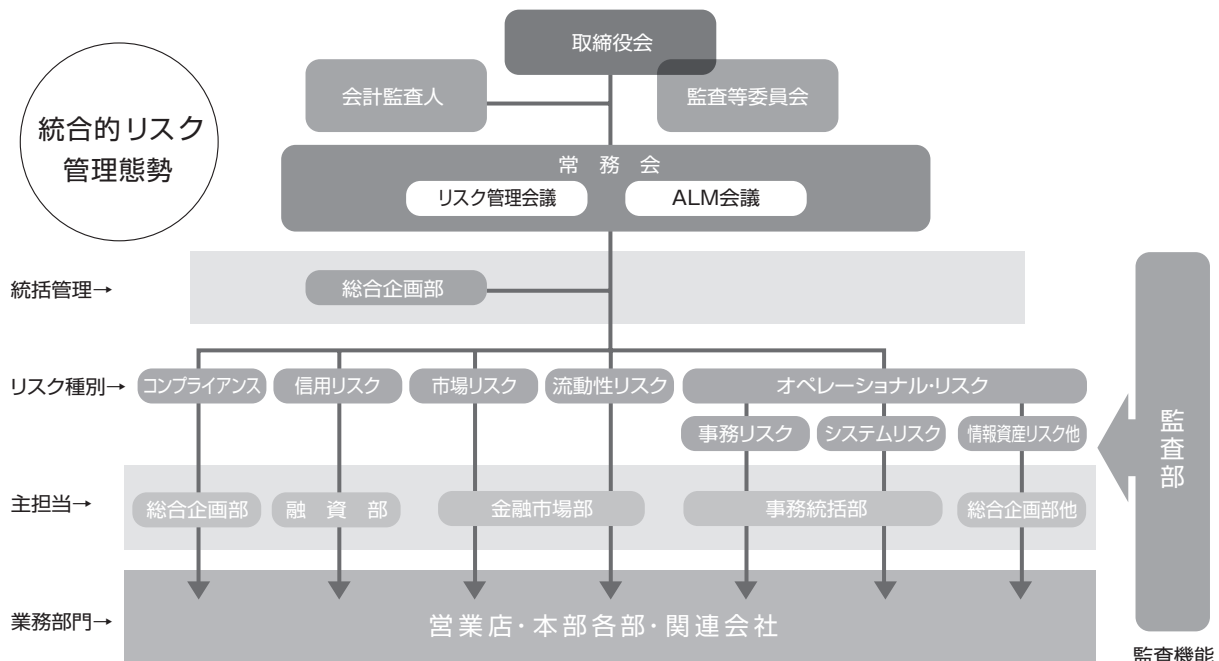
市場リスク管理

当行では、市場リスクについて、リスク計測手法、リスク限度額、報告体制等を定めた「市場関連業務規程」等に基づき、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定した収益の確保に努めております。

具体的には、半期ごとに策定する「運用方針・リスク管理方針」に基づいて、有価証券投資等の運用・管理を行い、市場部門に割り当てられた自己資本の範囲内にリスク量をコントロールすることで、健全性の確保に努めております。

リスク量については、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて定量的に計測・把握し、日次・週次・月次等、金融商品ごとに定めた頻度で報告・モニタリングを行っております。さらに、毎月、常務会として開催するALM会議において、市場リスクの状況や市場見通し等を踏まえながら、ALM運営に関する検討を随時行っております。

また、市場部門内の相互牽制をはかるため、取引執行を行うフロントオフィスと、事務管理を行うバックオフィスを厳格に分離するとともに、フロント・バック各々をモニターしリスク管理を行うミドルオフィスを設置することにより、厳正な執行・リスク管理を行っております。



流動性リスク管理

当行では、流動性リスクの管理手続、管理体制等を定めた「流動性リスク管理規程」に基づき、管理部署の明確化を図るとともに、平常時・懸念時・緊急時等、状況に応じた流動性準備の水準を設定するなど、不測の事態が生じて流動性が十分確保できるような管理態勢を構築しております。

また、日々の資金繰りについて厳格な管理を行うとともに、流動性準備の状況についても、市場リスクと同様、ALM会議で毎月報告のうえ、十分な流動性を確保しながら効率的な資金運用に努めております。

さらに、市場の急変や風評被害等による流動性リスクの顕在化を想定した対応マニュアルを策定し、万一の事態にも迅速な対応と被害の極小化を図るべく万全を期しております。

オペレーショナル・リスク管理

当行では、オペレーショナル・リスクの種類・定義や管理体制等を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④災害リスク、⑤人的リスク、⑥法務リスク、⑦評判リスク、⑧その他のリスクの8項目に区分・管理し、オペレーショナル・リスクの顕在化の防止、影響の極小化および削減等に取り組んでおります。

また、各リスクについて統括管理部署を定め、各統括管理部署において、発生したリスクや予見されるリスク等に関する情報を収集・分析のうえ、リスク削減策を企画・立案し、具体的に対応しております。

さらに、随時、各種リスクの発生状況や対応状況をモニタリングするとともに、リスク管理会議等において、各リスクを包括的に把握・評価し、組織横断的にリスク削減のための協議を実施しております。

内部監査

リスク管理態勢の強化・充実のためには、管理態勢の有効性を検証し、その充実を図る必要があります。

当行では、被監査部門から独立した監査部が関連会社を含む全部室店に対して臨店監査を実施し、各部室店等における各種リスクの管理状況を把握するとともに、内部管理態勢の整備状況や運用状況等を検証しております。さらに、必要に応じて適時・適切な改善提言を行い、リスク管理態勢の強化・充実を図っております。

用語解説 ⇒ リスクの種類

【信用リスク】

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

【市場リスク】

金利、有価証券等の価格、為替相場等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。主に以下の3つのリスクからなります。

●金利リスク

金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。

●価格変動リスク

有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少するリスクです。

●為替リスク

外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定され

ていた価格と相違することによって損失が発生するリスクです。

【流動性リスク】

主に以下の2つのリスクからなります。

●資金繰りリスク

予期せぬ資金の流失等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

●市場流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

【オペレーショナル・リスク】

銀行の業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクです。

【事務リスク】

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。

【システムリスク】

コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。

【情報資産リスク】

お客様の情報、経営機密情報の漏えい、紛失、不正利用により損失を被るリスクです。

【ALM (Asset Liability Management)】

ALMとは、経済環境や金利動向の予測などを踏まえ、各種リスクを許容できる範囲内にコントロールしつつ、収益の極大化をはかるために、銀行全体の資産（貸出金および有価証券等）と負債（預金等）を総合的に管理することを目的とするものです。

当行では、ALMの重要性に鑑み、毎月1回開催するALM会議を経営の意思決定機関である常務会と位置づけ、経営が直接ALMに関与する体制をとっております。

主な業務内容

1. 預金業務

- (1) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (2) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

- (1) 貸付
手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
- (2) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

8. 確定拠出年金業務

確定拠出年金業務（企業型年金・個人型年金）に関する各種業務を行っております。

9. 付帯業務

- (1) 代理業務
 - ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
 - ②地方公共団体の公金取扱業務
 - ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - ⑤信託代理店業務
 - ⑥中小企業金融公庫等の代理貸付業務
 - ⑦損害保険代理店業務
 - ⑧生命保険代理店業務
- (2) 保護預かりおよび貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証（支払承諾）
- (5) 公共債の引受
- (6) 国債等公共債および投資信託の窓口販売
- (7) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
- (8) 金融商品仲介業務
- (9) 市場誘導業務
- (10) M&A仲介業務
- (11) 事業承継関連業務
- (12) 電子記録債権関連業務

地域のみなさまとともに [地域経済・社会の発展のための取り組み]

◆地域の状況

山形県は、111万人の人口を有し、県都・山形市を中心とする村山地域、県南の置賜地域、県北の最上地域、唯一海に面する庄内地域と、4地域がそれぞれ特色のある経済圏を形成しております。また、山形市と宮城県仙台市とは、県都が県境を挟んで隣接しており、「仙山圏交流」とも呼ばれる活発な経済交流を行っております。

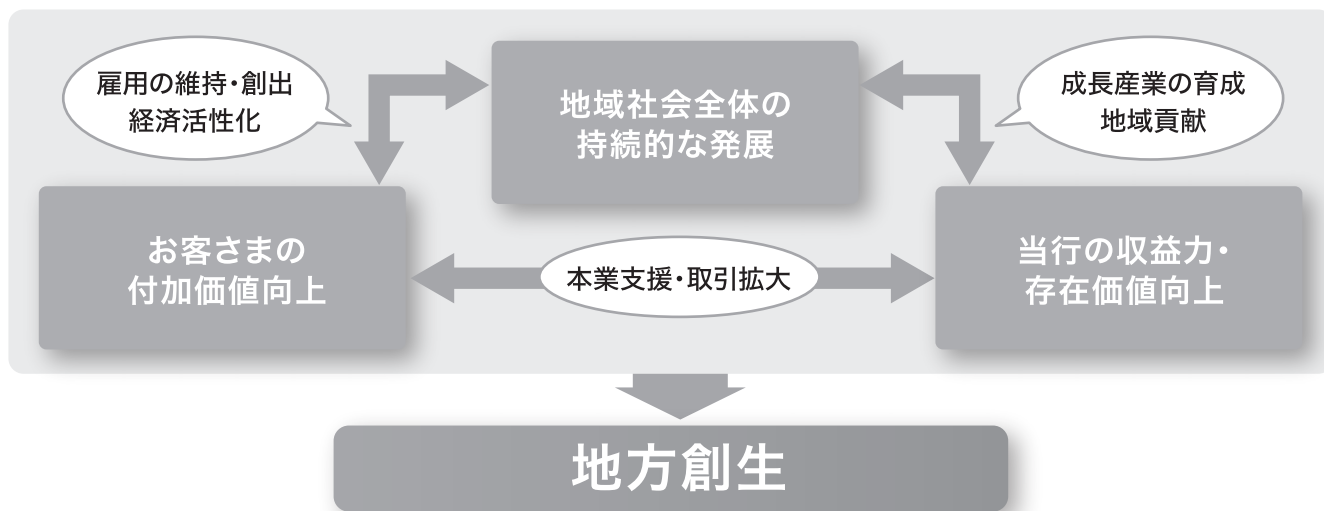
産業構造をみますと、県内総生産(名目、平成26年度)の18.9%を占める製造業が県内経済をけん引する産業となっています。また、コメや日本一の生産量を誇るさくらんぼなどに代表される農業も基幹産業であり、いずれの分野においても品質の高さに定評があります。

しかしながら、山形県内の高齢化率は31.5%(平成28年10月現在)と、全国に先がけて高齢化が進んでおります。地域の持続的な発展に向けた取り組みが不可欠となるなかで、農業の高度化や地域資源を生かした観光振興、先端研究の製造業への応用などの取り組みが各地で活発に行われております。

◆地域密着型金融の取り組み (概要)

- 地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるための取り組みであり、地域との連携・協力体制により、お客さまと地域経済、そして地域金融機関がともに発展することを目指しております。
- 当行は、第18次長期経営計画においても「地方創生(地域の成長)」を柱の一つに掲げ、重点課題の一つである「地域価値創造」に取り組んでまいります。

● 地域密着型金融 (共存共栄) ●

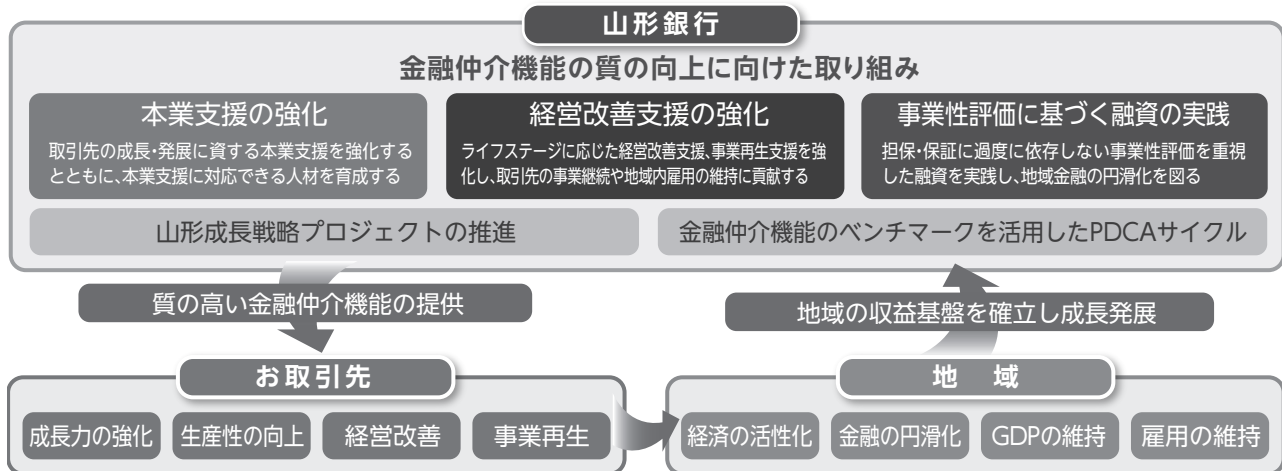


◆地域密着型金融における重点事項

- ① お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮
(1) 創業・新事業開拓の支援 (2) 成長段階における支援 (3) 経営改善・事業再生の支援 (4) 事業承継の支援
- ② 地域の面的再生への積極的な参画
- ③ 地域や利用者のみなさまに対する積極的な情報発信

◆金融仲介機能の質の向上に向けた取り組み

- 地域内の人口減少や経済縮小が懸念されるなか、地域金融機関には、お取引先および地域の成長力強化や生産性向上のため、より質の高い金融仲介機能の提供が求められています。
- 当行は「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用しながら、金融仲介機能の質を高め、さらなる地域の成長・発展に貢献してまいります。



※金融仲介機能のベンチマークとは…

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標のこと。全ての金融機関が金融仲介機能の取り組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」によって構成されている。加えて、金融機関において金融仲介の取り組みを自己評価するうえで、より相応しい独自の指標を「独自ベンチマーク」として活用することも歓迎されている。

◆「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への取り組み

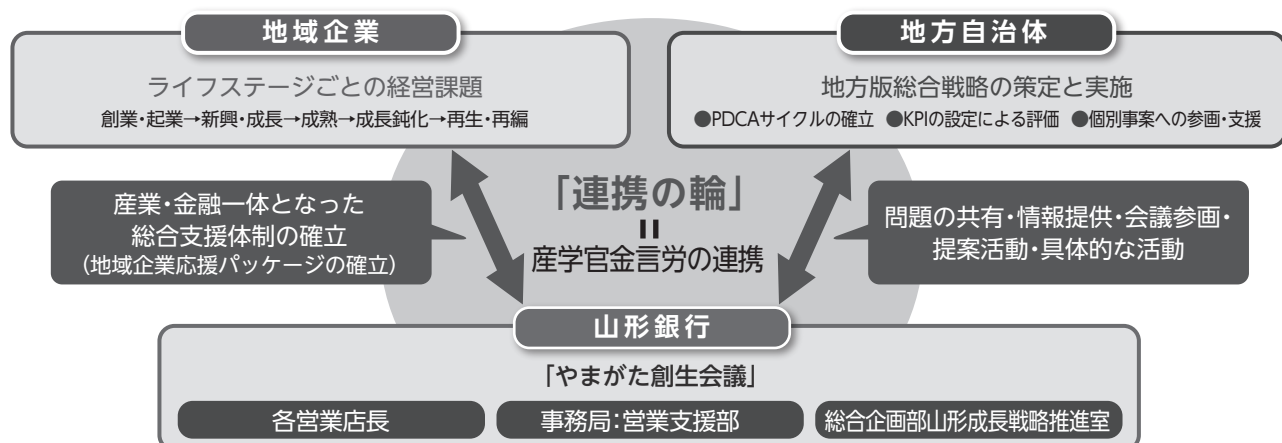
全国の地方創生の動きに先行して、平成24年7月から「山形成長戦略推進プロジェクト」を立ち上げ、新たなビジネスの創造による、地域経済の活性化に主体的に取り組んでまいりました。

また、平成26年12月の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定を受けて、県および市町村が策定する「地方版総合戦略」の策定支援や推進への協力、さらに地域における金融機能

の高度化に向け、平成27年3月「やまがた創生会議※」を新設し、対応を強化してまいりました。

今後は「事業展開」の段階へと移行している地方創生への取り組みについて、戦略実行による地域経済活性化の実現を推し進めるべく、引き続き全行挙げて「地方創生」への取り組みを強化してまいります。

※「やまがた創生会議」：常務以上の全役員と関係部長が参加する会議を四半期毎に開催し取り組み状況を確認するとともに、今後の方向性を指示



お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆ライフステージに応じたリスクマネーの供給

■ライフステージ別の与信先数および融資残高

	28年度
全与信先数	11,034
全与信先の融資残高(億円)	7,781

	創業期	成長期	安定期	その他
	806先 453億円	862先 698億円	7,941先 5,790億円	223先 124億円
				低迷期 347先 266億円
				再生期 855先 450億円
	創業・新事業開拓の支援	成長段階における支援		経営改善・事業再生等の支援
資金調達	●創業資金 ●企業育成ファンド	●運転、設備資金 ●私募債、シンジケートローン、動産担保融資(ABL)等		●運転、設備資金 ●再生ファンド、DES・DDS等 ●動産担保融資(ABL)等
経営支援	●創業相談デスク ●若手経営者の育成支援 ●公的助成制度の紹介 ●技術評価、製品化・商品化支援	●ビジネスマッチング、商談会の開催 ●人材育成支援 ●海外進出支援 ●産学官金連携による支援	●株式公開 ●年金制度 ●事業承継 ●M&A ●相続対策	●経営改善支援 ●事業再生や業種転換等の支援 ●事業承継 ●M&A
外部専門家・外部機関等との連携	税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社等			地域経済活性化支援機構 中小企業再生支援協議会 等
合理化・効率化支援	でんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス 等			

◆創業・新事業支援

◎起業に向けた事業資金や新たな分野への進出資金を積極的に対応しております。

■ 28年度の実績 開業関連融資 42件 / 265百万円

■創業支援先数(支援内容別)

	28年度
創業支援先数	207
(内訳)	
創業計画の策定支援	48
創業期の取引先への融資(プロパー)	54
創業期の取引先への融資(信用保証付)	82
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	19
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	4

◆ビジネスマッチング・商談会

◎お客さまの販路拡大を支援するため、当行のネットワークを活用したビジネスマッチングや、友好地銀と連携した商談会を開催しております。

◎七十七銀行、宮城県、山形県、やまがた食産業クラスター協議会と合同で開催した「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」では、79社(うち山形県内企業56社)の納入業者が参加し、延べ513件の商談を行いました。

◎山形県、山形県国際経済振興機構、中国信託商業銀行と共催した「山形県台湾商談会」では県内企業15社が参加し、台湾バイヤーと延べ79件の商談を行いました。

■ 28年度の実績 ビジネスマッチング成約実績 75件

■販路開拓支援を行った先数

	28年度
地元向け	87
地元外向け	42
海外向け	3
合計	132

■商談会の開催

	個別商談会参加企業
アグリビジネス商談会(28年6月)	9社
山形宮城合同商談会(28年10月)	145社
地銀フードセレクション(28年11月)	11社
山形県台湾商談会(28年11月)	15社
香港美食商談会(29年2月)	4社

■各種商談会の実施回数および参加企業数

	28年度
実施回数	3
参加企業数	92

◆多様な資金調達手段への提供に向けた取り組み

- ◎お取引先企業の資金調達ニーズに対し、動産・売掛金担保融資（ABL）や私募債など多様な資金調達手段をご提供しております。
- ◎動産・売掛金担保融資（ABL）では、機械設備や商品のみならず、米や乳牛を担保とした融資などに積極的に取り組んでおります。

■ 28年度の実績	私募債	37件 / 3,110百万円	ABL 融資残高（28年度末）	24件 / 1,971百万円
			うち売掛債権担保融資	7件 / 535百万円
			うち動産担保融資	17件 / 1,436百万円

◆成長分野への取り組み

- ◎当行では環境・農業・観光・海外進出などを成長分野と位置づけております。
- ◎環境分野ではメガソーラー発電事業をはじめ風力発電事業、水力発電事業、バイオマス発電事業への融資支援を行うなど、積極的に取り組んでおります。

■ 28年度の実績	環境関連融資（未残）	197件 / 27,024百万円
-----------	------------	------------------

- ◎農業分野では秋田銀行、青森銀行、岩手銀行、三菱東京UFJ銀行等と共同出資による東北6次産業化サポートファンド（20億円）を組成しているほか、次世代を担う若手農業者の育成に取り組んでおります。

■ 28年度の実績	若手農業者の会	会員数 399名	アグリビジネスカレッジ	平成28年6月、平成29年3月開催
-----------	---------	----------	-------------	-------------------

◆海外ビジネスへの取り組み

- ◎お客さまの海外ビジネスに関する多様なニーズにお応えするために、平成28年9月「くやまぎん」国際ビジネスセミナーを開催したほか、平成24年4月から八十二銀行香港支店、平成27年7月からタイのバンコック銀行本店に、行員各1名を派遣するなど、お取引先の海外進出支援に積極的に取り組んでおります。

取引先の海外展開支援成約先数

	28年度
成約先数	3

金融コンサルティング

三菱UFJフィナンシャルグループ／バンコック銀行(タイ)／カシコン銀行(タイ)
 バンクネガラインドネシア銀行(インドネシア)／インドステイト銀行(インド)
 メトロポリタン銀行(フィリピン)／ベトナム投資開発銀行(ベトナム)
 中國信託ホールディングス(台湾)

海外進出コンサルティング

大和証券グループ／バンコク・コンサルティングパートナーズ(タイ)
 国際協力機構(JICA)東北支部

海外進出サポート

メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州・ハリスコ州・グアナファト州・ヌエボレオン州

貿易・販路拡大

香港貿易発展局

保険リスクコンサルティング

東京海上日動火災保険株式会社／損害保険ジャパン日本興亜株式会社
 三井住友海上火災保険株式会社／独立行政法人日本貿易保険

物流サービス

日本通運株式会社

セキュリティサービス

ALSOK山形株式会社／セコム株式会社

◆産学官金連携

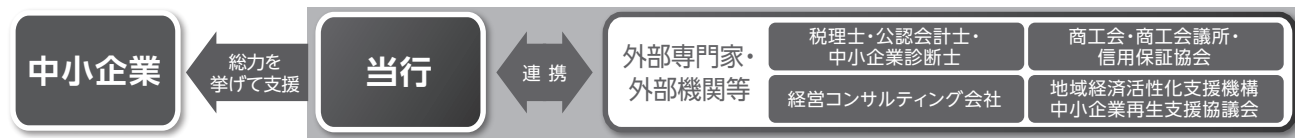
- ◎企業の産業技術改善や新技術の研究、新商品の開発支援等を目的に、山形大学など県内6校と産学連携協定を結んでおります。また、学校法人大原学園と業務提携を行っております。

相談件数 累計（18年12月～29年3月） 148件

山形大学工学部	33件	東北公益文科大学	1件
山形大学農学部	24件	山形県立産業技術短期大学	1件
東北芸術工科大学	68件	鶴岡工業高等専門学校	21件

◆経営改善・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室とが連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。



■経営改善の取り組み状況（28年4月～29年3月）

正常先を除く期初債務者数 A	1,709 先	経営改善支援取り組み率 (a/A)	ランクアップ率 (b/a)	再生計画策定率 (c/a)
うち経営改善支援取り組み先 a	568 先			
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	45 先			
うち再生計画を策定した先数 c	499 先			
		33.2%	7.9%	87.9%

■企業支援室が支援する57先に対する外部機関等の活用状況（28年4月～29年3月）

中小企業再生支援協議会・認定支援機関等	33 先	弁護士	4 先	公認会計士 税理士	8 先	経営コンサルタント (中小企業診断士ほか)	32 先	山形県信用保証協会主催 経営サポート会議	9 先
---------------------	------	-----	-----	--------------	-----	--------------------------	------	-------------------------	-----

■貸付条件変更先にかかる経営改善計画の進捗状況

	28年度
条件変更先総数	1,082
うち好調先数	84
うち順調先数	276
うち不調先数	722
不調先のうち計画ありの先数	184
不調先のうち計画なしの先数	538

■事業再生支援先における実抜計画策定先数および計画未達成先の割合

	28年度
実抜計画策定先数	31
未達成先数	6
全策定先数に占める割合	19.4%

■地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会の利用先数

	28年度
地域経済活性化支援機構利用先数	1
再生支援協議会利用先数	17

◆事業承継・M&Aサポート

当行では資本政策やM&Aなど専門性が高い業務に精通した部署として、「事業承継・M&A支援室」を設置し、現在10名体制で、親族内承継や従業員への承継、および第三者への承継、また個人の相続対策に至るまで総合的に課題解決策を提案し、企業の存続を目的とした支援を強化しております。

営業店には「やまぎん事業承継プロジェクトチーム」を配置することで、お客さまの課題に対して、きめ細やかな支援を行っております。また、県内各地区で「事業承継・M&Aセミナー」を開催することにより、取り巻く情勢や対策事例等の情報発信を行い、増加する県内経営者の皆さまの課題解決に取り組んでおります。

■28年度の実績

相談件数(本部面談件数)	157 件
--------------	-------

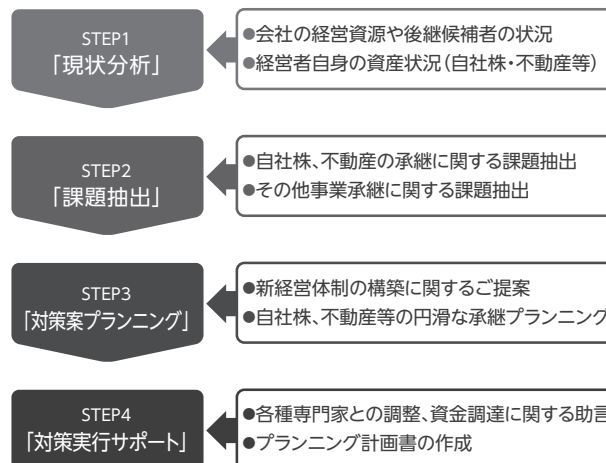
■M&A支援先数(正式契約およびアドバイザー契約締結先)

	28年度
M&A支援先数	14

■事業承継支援先数

	28年度
事業承継支援先数	157

■事業承継支援業務のスキーム



◆金融円滑化への取り組み

金融円滑化に関する当行の方針

最近の経済金融情勢および雇用環境の変化等を鑑み、地域金融機関の公共性および社会的責任として地域における金融の円滑化をより一層強化するための取り組みを行っております。

当行の経営理念にある「地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足いただく」の通り、金融円滑化に係る取り組みを通して地域経済の活性化のため、さらなる努力を行ってまいります。

お客さまに対する基本方針

1. 真摯な対応	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談については、真摯に対応するとともにお客さまのご要望に沿った対応を行うよう努めます。
2. 適切な審査	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに対しては、形式的な事象にとらわれることなくお客さまのきめ細やかな実態把握に努め、適切な審査を行います。
3. 適切かつ十分な説明	(1) お客さまに対するお取引等の説明および情報提供については、お客さまが判断を行うに必要な適切かつ十分な説明および情報提供を行います。 (2) ご返済条件の変更等に条件を付す場合には、その内容を可能な限り速やかにお客さまに提示し、適切かつ十分な説明を行います。 (3) 新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みを謝絶する場合には、これまでのお取引関係ならびにお客さまの知識および経験等を踏まえ、ご要望に沿えない理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明を行います。
4. ご要望およびご意見への対応	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のご相談・お申し込みに関するご要望およびご意見に対しては、真摯に受け止めて誠実・丁寧な対応をするなど、適切かつ十分な対応を行います。

金融円滑化ご相談窓口

営業店および住宅ローンプラザに「金融円滑化ご相談窓口」を設置しておりますので、お気軽にご相談いただけます。

平日	店舗名	営業時間		
	営業店	9:00~15:00(芳賀支店は10:00~17:00)		
	住宅ローンプラザ	9:00~17:00(住宅ローンプラザ天童は10:00~17:00、住宅ローンプラザ新庄、長井、仙台は9:00~15:00)		
休日	店舗名	開設日	営業時間	電話番号(フリーダイヤル)
	住宅ローンプラザ山形南(南四番町支店内)	土曜日、日曜日	10:00~17:00	0120-015-066
住宅ローンプラザ山形北(馬見ヶ崎支店内)	土曜日	0120-516-139		
住宅ローンプラザ米沢(金池支店内)	土曜日	0120-047-556		
住宅ローンプラザ天童(芳賀支店内)	土曜日	0120-102-154		
住宅ローンプラザ酒田(若浜町支店内)	土曜日	0120-154-602		
住宅ローンプラザ鶴岡(みどり町支店内)	土曜日	0120-310-019		
	住宅ローンプラザ泉中央(泉中央支店内)	土曜日、日曜日	9:00~17:00	0120-568-532
	住宅ローンプラザ荒井(荒井支店内)	土曜日、日曜日		0120-506-765

■取り組み状況 (21年12月~29年3月) 条件変更等のお申し込みを受けた貸付債権

(単位:件)

		実行	審査中	取り下げ	謝絶
中小企業者	件数	14,104	73	413	286
住宅資金借入者	件数	928	4	200	122

[総申込受付 16,130件]

経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドラインの趣旨を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しないお借入の一層の促進を図るとともに、保証契約の締結、保証契約の見直しならびに保証債務の整理について、適切な対応を行います。

■経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

	28年度
全与信先数	11,034
ガイドライン活用先数	1,977
全与信先に占める割合	17.9%

役員と従業員の状況

役員

取締役頭取 (代表取締役)	長谷川 吉 茂 (はせがわ きちしげ)
専務取締役 (代表取締役)	三 浦 新一郎 (みうら しんいちろう)
専務取締役 (代表取締役)	石 川 芳 宏 (いしかわ よしひろ)
常務取締役	永 井 悟 (ながい さとし)
常務取締役	長 沼 清 弘 (ながぬま きよひろ)
常務取締役	勝 木 伸 哉 (かつき しんや)
取 締 役	土 門 義 浩 (どもん よしひろ)
取 締 役	小 屋 寛 (こや ひろし)
取 締 役	三 澤 好 孝 (みさわ よしたか)

取 締 役	佐 藤 英 司 (さとう えいじ)
取締役(社外)	井 上 弓 子 (いのうえ ゆみこ)
取 締 役 常勤監査等委員	丹 野 晴 彦 (たんの はるひこ)
取 締 役 常勤監査等委員	柿 崎 正 樹 (かきざき まさき)
取 締 役 監査等委員(社外)	中 山 眞 一 (なかやま しんいち)
取 締 役 監査等委員(社外)	浜 田 敏 (はまだ びん)
取 締 役 監査等委員(社外)	五 味 康 昌 (ごみ やすまさ)
取 締 役 監査等委員(社外)	尾 原 儀 助 (おはら ぎすけ)

(平成29年6月30日現在)

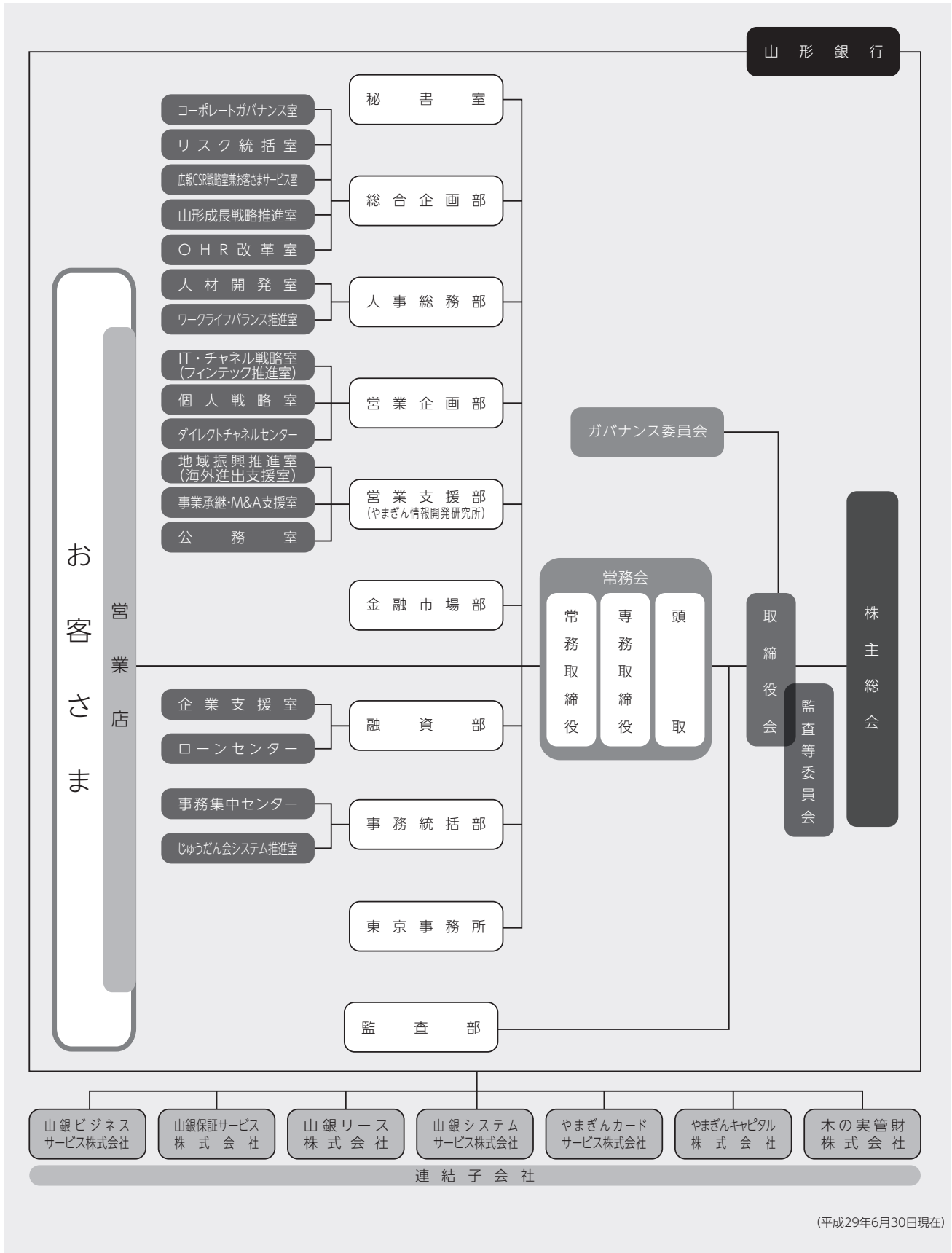
従業員の状況

種 類	平成28年3月末	平成29年3月末
従 業 員 数	1,316人	1,335人
平 均 年 齢	39.1歳	39.2歳
平 均 勤 続 年 数	16.4年	16.5年
平 均 給 与 月 額	388千円	385千円

(注)

- 1.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.従業員数には、臨時雇用および嘱託は含みません。
- 3.平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額です。

組織の状況



店舗のご案内

山形地区

本店営業部	山形市七日町3-1-2	☎ 023(623)1221
山形駅前支店	山形市幸町2-5	☎ 023(623)3041
三日町支店	山形市三日町1-1-32	☎ 023(623)3051
鈴川支店	山形市双月町2-3-1	☎ 023(622)9196
立谷川支店	山形市漆山北道上2579-2	☎ 023(684)8111
南山形支店	山形市大字松原300-4	☎ 023(688)2181
宮町支店	山形市宮町2-2-27	☎ 023(623)4040
城南支店	山形市清住町2-1-4	☎ 023(644)6266
県庁支店	山形市松波2-8-1	☎ 023(631)3191
東原支店 [※]	山形市東原町3-9-2	☎ 023(631)8451
東山形支店	山形市小白川町1-8-26	☎ 023(624)2225
馬見ヶ崎支店	山形市馬見ヶ崎4-7-2	☎ 023(682)6310
中央市場支店	山形市漆山1420	☎ 023(686)2614
大学病院前支店	山形市飯田西1-2-17	☎ 023(624)1220
山形市役所支店	山形市旅籠町2-3-25	☎ 023(622)3157
流通センター支店	山形市流通センター2-3	☎ 023(633)3421
寿町支店	山形市寿町14-12	☎ 023(631)2411
南館支店	山形市南館3-2-25	☎ 023(643)1231
陣場支店	山形市瀬波1-1-1	☎ 023(684)1717
花楯支店	山形市花楯1-1-13	☎ 023(631)5281
西田支店	山形市西田1-1-11	☎ 023(645)3871
南四番町支店	山形市南四番町2-2	☎ 023(641)2688
東青田支店	山形市東青田4-6-22	☎ 023(641)9841
上山支店	上市市二日町10-25	☎ 023(672)1221

置賜地区

米沢支店	米沢市門東町3-1-5	☎ 0238(22)2010
米沢北支店 (米沢支店内)	米沢市門東町3-1-5	☎ 0238(22)2010
米沢市役所出張所	米沢市金池5-2-25	☎ 0238(22)8200
米沢西支店	米沢市丸の内2-4-19	☎ 0238(23)4977
米沢駅前支店	米沢市東3-1-46	☎ 0238(21)4511

米沢南支店	米沢市本町1-2-25	☎ 0238(21)6202
金池支店	米沢市金池6-8-58	☎ 0238(24)5281
高島支店	東置賜郡高島町高島920	☎ 0238(52)1121
小松支店	東置賜郡川西町上小松3496	☎ 0238(42)2131
宮内支店	南陽市宮内2539-1	☎ 0238(47)3050
赤湯支店	南陽市赤湯779-1	☎ 0238(43)2620
長井支店	長井市栄町11-14	☎ 0238(88)2105
荒砥支店	西置賜郡白鷹町荒砥乙756-16	☎ 0238(85)2205
小国支店	西置賜郡小国町大字小国町字町北巻158	☎ 0238(62)2027

西部地区

寒河江中央支店	寒河江市中央1-2-33	☎ 0237(86)1141
寒河江支店	寒河江市寒河江赤田62-1	☎ 0237(86)2151
谷地支店	西村山郡河北町谷地甲218-2	☎ 0237(72)2121
左沢支店	西村山郡大江町左沢388	☎ 0237(62)3131
宮宿支店	西村山郡朝日町宮宿1114-3	☎ 0237(67)2711
西川支店	西村山郡西川町間沢9-11	☎ 0237(74)2161
山辺支店	東村山郡山辺町山辺260	☎ 023(664)5311
長崎支店	東村山郡中山町長崎157-1	☎ 023(662)2151

北部地区

楯岡支店	村山市楯岡五日町8-30	☎ 0237(55)2134
大久保支店 (楯岡支店内)	村山市楯岡五日町8-30	☎ 0237(55)2134
尾花沢支店	尾花沢市中町5-1	☎ 0237(22)1221
大石田支店	北村山郡大石田町大石田丙190	☎ 0237(35)2811
東根支店	東根市中央2-1-10	☎ 0237(42)1221
神町支店	東根市神町中央1-9-3	☎ 0237(47)0381
天童支店	天童市東本町1-9-1	☎ 023(653)3355
久野本支店	天童市東久野本2-10-11	☎ 023(654)5341
長岡支店	天童市中里4-1-39	☎ 023(655)5273
芳賀支店	天童市大字北目字千刈(飯換地7街区1)	☎ 023(665)4500
新庄支店	新庄市本町2-16	☎ 0233(22)2461
真室川支店	最上郡真室川町新町127-2	☎ 0233(62)2531

庄内地区

鶴岡支店	鶴岡市本町2-1-13	☎ 0235(22)5530
三瀬支店 (鶴岡支店内)	鶴岡市本町2-1-13	☎ 0235(22)5530
文園支店	鶴岡市文園町4-1	☎ 0235(25)2200
鶴岡駅前支店	鶴岡市日吉町9-18	☎ 0235(22)1555
みどり町支店	鶴岡市みどり町31-26	☎ 0235(24)5355
酒田支店	酒田市本町3-10-1	☎ 0234(22)7222
酒田駅前支店	酒田市相生町1-2-16	☎ 0234(22)2805
若浜町支店	酒田市若浜町16-20	☎ 0234(24)7575
みずほ支店	酒田市みずほ2-20-6	☎ 0234(26)8555
東泉支店	酒田市下安町16-8	☎ 0234(24)1441
余目支店	東田川郡庄内町余目三人谷地167	☎ 0234(43)2433
狩川支店	東田川郡庄内町狩川小野里45	☎ 0234(56)2811

県外地区

東京支店	東京都中央区京橋2-2-8 明治屋京橋ビル3階	☎ 03(3567)1861
大宮支店	さいたま市大宮区大成町1-188	☎ 048(667)2522
宇都宮支店	宇都宮市大通り3-1-17	☎ 028(635)1100
郡山支店	郡山市島1-11-7	☎ 024(923)6800
仙台支店	仙台市青葉区一番町3-1-8	☎ 022(223)1131
宮城野支店	仙台市若林区志波町18-19	☎ 022(284)8101
南光台支店	仙台市泉区南光台東1-3-1	☎ 022(252)3191
泉崎支店	仙台市太白区泉崎1-20-7	☎ 022(245)9919
泉中央支店	仙台市泉区泉中央3-1-1	☎ 022(374)7881
本荘支店	由利本荘市大町17	☎ 0184(22)3036
荒井支店	仙台市若林区荒井字梅ノ木110-1 (52B-3L)	☎ 022(253)6636

(平成29年6月30日現在)
県内70カ店・県外11カ店・合計81カ店

※平成29年7月3日より東山形支店内にて営業中

やまぎん住宅ローンプラザ

(平)…平日営業時間 (土)…土曜営業時間 (土・日)…土・日曜営業時間 (平成29年6月30日現在)

住宅ローンプラザ山形北	山形市馬見ヶ崎4-7-2 馬見ヶ崎支店内	(平)9:00~17:00/(土)10:00~17:00	☎ 0120(516)139
住宅ローンプラザ山形南	山形市南四番町2-2 南四番町支店内	(平)9:00~17:00/(土・日)10:00~17:00	☎ 0120(015)066
住宅ローンプラザ米沢	米沢市金池6-8-58 金池支店内	(平)9:00~17:00/(土)10:00~17:00	☎ 0238(24)5393
住宅ローンプラザ長井	長井市栄町11-14 長井支店内	(平)9:00~15:00	☎ 0238(88)2105
住宅ローンプラザ寒河江	寒河江市寒河江赤田62-1 寒河江支店内	(平)9:00~17:00	☎ 0120(091)925
住宅ローンプラザ天童	天童市大字北目字千刈(仮換地7街区1) 芳賀支店内	(平)10:00~17:00/(土)10:00~17:00	☎ 0120(102)154
住宅ローンプラザ新庄	新庄市本町2-16 新庄支店内	(平)9:00~15:00	☎ 0233(22)2461
住宅ローンプラザ鶴岡	鶴岡市みどり町31-26 みどり町支店内	(平)9:00~17:00/(土)10:00~17:00	☎ 0120(310)019
住宅ローンプラザ酒田	酒田市若浜町16-20 若浜町支店内	(平)9:00~17:00/(土)10:00~17:00	☎ 0120(154)602
住宅ローンプラザ仙台	仙台市青葉区一番町3-1-8 仙台支店内	(平)9:00~15:00	☎ 022(223)1131
住宅ローンプラザ泉中央	仙台市泉区泉中央3-1-1 泉中央支店内	(平)9:00~17:00/(土・日)10:00~17:00	☎ 0120(568)532
住宅ローンプラザ荒井	仙台市若林区荒井字梅ノ木110-1(52B-3L) 荒井支店内	(平)9:00~17:00/(土・日)9:00~17:00	☎ 0120(506)765

やまぎんコンサルティングプラザ

(平)…平日営業時間 (土)…土曜営業時間 (土・日)…土・日曜営業時間 (平成29年6月30日現在)

やまぎんコンサルティングプラザ山形北	山形市馬見ヶ崎4-7-2 馬見ヶ崎支店内	(平)9:00~17:00/(土)10:00~17:00	☎ 0120(506)139
やまぎんコンサルティングプラザ山形南	山形市南四番町2-2 南四番町支店内	(平)9:00~17:00/(土・日)10:00~17:00	☎ 0120(125)066
やまぎんコンサルティングプラザ米沢	米沢市金池6-8-58 金池支店内	(平)9:00~17:00/(土)10:00~17:00	☎ 0120(047)556
やまぎんコンサルティングプラザ寒河江	寒河江市寒河江赤田62-1 寒河江支店内	(平)9:00~17:00	☎ 0120(091)925
やまぎんコンサルティングプラザ天童	天童市大字北目字千刈(仮換地7街区1) 芳賀支店内	(平)10:00~17:00/(土)10:00~17:00	☎ 0120(102)154
やまぎんコンサルティングプラザ鶴岡	鶴岡市みどり町31-26 みどり町支店内	(平)9:00~17:00/(土)10:00~17:00	☎ 0120(310)019
やまぎんコンサルティングプラザ酒田	酒田市若浜町16-20 若浜町支店内	(平)9:00~17:00/(土)10:00~17:00	☎ 0120(152)032
やまぎんコンサルティングプラザ泉中央	仙台市泉区泉中央3-1-1 泉中央支店内	(平)9:00~17:00/(土・日)10:00~17:00	☎ 0120(568)532
やまぎんコンサルティングプラザ荒井	仙台市若林区荒井字梅ノ木110-1(52B-3L) 荒井支店内	(平)9:00~17:00/(土・日)9:00~17:00	☎ 0120(506)765

店舗外クイックコーナーのご案内

● 山形市	平日	土曜日	日曜日	祝日
久保田出張所	○	○	○	○
十日町出張所	○	○	○	○
山形県庁	○			
村山総合支庁（本庁舎）	○			
山形市役所	○			
山形市水道部	○			
県立中央病院	○	○	○	○
山形済生病院	○	○		
国立病院機構山形病院	○			
東北中央病院	○	○		
山形大学附属病院	○	○		
山形市立病院済生館	○	○	○	○
山形大学	○			
東北芸術工科大学	○			
山交ビル	○	○	○	○
山形駅ビル	○	○	○	○
霞城セントラル	○	○	○	○
大沼デパート	○	○	○	○
ヤマザワ北町店	○	○	○	○
ヤマザワ松見町店	○	○	○	○
ヤマザワ白山店	○	○	○	○
ヤマザワ清住町店	○	○	○	○
ヤマザワ富の中店	○	○	○	○
ヤマザワ宮町店	○	○	○	○
成沢ショッピングセンター	○	○	○	○
マックスバリュ山形駅西口店	○	○	○	○
マックスバリュ青田店	○	○	○	○
マックスバリュ南三番町店	○	○	○	○
ヨークベニマル落合店	○	○	○	○
ヨークベニマル南館店	○	○	○	○
ヨークベニマル成沢店	○	○	○	○
ヨークベニマル山形嶋店	○	○	○	○
ヨークベニマル山形深町店	○	○	○	○
ヨークベニマル山形下条店	○	○	○	○
おーばん山形東店	○	○	○	○
おーばん山形嶋店	○	○	○	○
イオン山形北店	○	○	○	○
イオン山形南店	○	○	○	○
立谷川工業団地	○			
ヤマザワ漆山店	○	○	○	○
● 上山市				
上山市役所	○			
おーばん上山店	○	○	○	○
ヤマザワ上山店	○	○	○	○
ヨークベニマル上山店	○	○	○	○

● 米沢市	平日	土曜日	日曜日	祝日
城西出張所	○	○	○	○
米沢北出張所	○	○	○	○
テクノプラザ米沢出張所	○	○		
米沢市役所	○			
置賜総合支庁（本庁舎）	○			
米沢市立病院	○	○		
山形大学工学部	○			
ヤマザワ堀川町店	○	○	○	○
ヤマザワ花沢町店	○	○	○	○
ヤマザワ相生町店	○	○	○	○
ヤマザワ米沢中田町店	○	○	○	○
ヨークベニマル米沢店	○	○	○	○
ヨークベニマル成島店	○	○	○	○
ヨークベニマル米沢門東町店	○	○	○	○
米沢中田卸売団地	○	○		
● 川西町				
公立置賜総合病院	○	○		
ヤマザワ川西店	○	○	○	○
● 南陽市				
南陽市役所	○			
ヤマザワ南陽店	○	○	○	○
ヨークベニマル南陽店	○	○	○	○
マックスバリュ南陽店	○	○	○	○
● 高畠町				
糠野日出張所	○	○	○	○
ヤマザワ高畠店	○	○	○	○
● 長井市				
長井南出張所	○	○	○	○
長井市役所	○	○	○	○
ヤマザワ長井店	○	○	○	○
うめや南店	○	○	○	○
うめや長井北店	○	○	○	○
ヨークベニマル長井小出店	○	○	○	○
● 小国町				
ショッピングモール・エコ	○	○	○	○
● 飯豊町				
飯豊町町民総合センター	○	○	○	○
● 寒河江市				
寒河江市役所	○	○	○	
寒河江市立病院	○	○	○	○
寒河江プラザ店	○	○	○	○
ヤマザワ寒河江西店	○	○	○	○
ヨークベニマル寒河江店	○	○	○	○

● 河北町	平日	土曜日	日曜日	祝日
県立河北病院	○	○		
ヨークベニマル河北店	○	○	○	○
● 山辺町				
山辺町役場	○	○	○	○
おーばん山辺店	○	○	○	○
● 村山市				
大久保出張所	○	○	○	○
村山市役所	○	○	○	
ヤマザワ村山店	○	○	○	○
ヤマザワ村山駅西店	○	○	○	○
● 尾花沢市				
ヤマザワ尾花沢店	○	○	○	○
● 東根市				
本町出張所	○	○	○	○
東根市役所	○	○	○	
神町駐屯地	○	○	○	○
北村山公立病院	○			
臨空工業団地	○			
ヤマザワ神町店	○	○	○	○
ヨークベニマル東根店	○	○	○	○
イオン東根店	○	○	○	○
● 天童市				
天童市役所	○			
ヤマザワ天童西店	○	○	○	○
ヤマザワ長岡店	○	○	○	○
ヤマザワ天童北店	○	○	○	○
ジョイ天童南店	○	○	○	○
ヨークベニマル天童老野森店	○	○	○	○
マックスバリュ天童店	○	○	○	○
イオンモール天童	○	○	○	○

● 新庄市	平日	土曜日	日曜日	祝日
最上総合支庁	○			
新庄市役所	○			
県立新庄病院	○	○		
ゆめりあ（新庄駅）	○	○	○	○
ヤマザワ新庄店	○	○	○	○
ヨークベニマル新庄店	○	○	○	○
ヨークベニマル新庄下田店	○	○	○	○
ヤマザワ新庄宮内店	○	○	○	○
● 鶴岡市				
三瀬出張所	○	○	○	○
鶴岡市役所	○			
荘内病院	○	○	○	○
ヤマザワ鶴岡店	○	○	○	○
ヤマザワ鶴岡宝田店	○	○	○	○
ヤマザワ櫛引店	○	○	○	○
主婦の店新斎店	○	○	○	○
主婦の店パール店	○	○	○	○
鶴岡協同の家こぴあ	○	○	○	○
マックスバリュ鶴岡南店	○	○	○	○
● 酒田市				
今町出張所	○	○	○	○
酒田市役所	○			
日本海病院	○	○		
庄内空港ビル	○	○	○	○
酒田清水屋	○	○	○	○
ト一屋高見台店	○	○	○	○
酒田マルホン	○	○	○	○
ヤマザワ旭新町店	○	○	○	○
ヤマザワ山居町店	○	○	○	○
コープなかのくち店	○	○	○	○
ザ ビッグ酒田北店	○	○	○	○
イオン酒田南店	○	○	○	○
● 三川町				
庄内総合支庁	○			
イオン三川店	○	○	○	○
● 庄内町				
ヤマザワ余目店	○	○	○	○
● 名取市				
ヤマザワ愛島店	○	○	○	○

(平成29年6月30日現在)

●自動機器設置台数 (単位：台)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
現金自動預入支払機 (ATM)	354	357

○…クイックコーナー営業日

沿革

当行は、第八十一国立銀行等の営業満期後の業務継承を目的に、「両羽銀行」として、明治29年4月に山形市七日町466番地に創立されました。創立当時の資本金は30万円、初代頭取は米沢士族の池田成章でした。昭和40年4月に行名を「山形銀行」に改称し、今日に至っております。

11年	明	第八十一国立銀行創立	元年	平	担保付社債信託受託業務を開始
29年		両羽銀行創立	2年		債券先物オプション取引業務を開始
30年	治	第八十一国立銀行業務継承		成	山銀システムサービス(株)設立
31年		東京支店開設	3年		第三次オンライン情報系システム稼働
34年	大	本店を現在地に移転		正	やまぎんディーシーカード(株)設立
5年		米沢義社を合併	6年		信託代理店業務を開始
8年		羽陽貯蓄銀行を合併			第三次オンライン新勘定系システム稼働
15年	昭	由利銀行を合併	8年	和	創立100周年
10年		楯岡銀行を買収			資本金120億円に増資
15年	和	東銀行・天童銀行・羽前銀行を買収		成	やまぎんキャピタル(株)設立
16年		三浦銀行・羽陽銀行・東根銀行・村山銀行を買収	10年		投資信託の窓口販売業務を開始
18年		山形商業銀行を合併	12年		IBMと運用アウトソーシング契約締結
19年		山形貯蓄銀行を合併、高野銀行を買収	13年		損害保険商品の窓口販売を開始
23年		羽前長崎銀行を買収	14年		生命保険商品の窓口販売を開始
40年		「山形銀行」に行名改称	16年		確定拠出年金（個人型）取扱を開始
41年		創立70周年記念事業として「(財)山形銀行学事振興基金」創設	17年		コンビニATMを開始
43年		外国為替業務取扱を開始	18年		「じゅうだん会」によるシステム共同化スタート
46年		現本店全館竣工		成	証券仲介業務を開始
48年		東京証券取引所第二部に上場	18年		山形県庁職員信用組合より営業譲受
49年		山銀保証サービス(株)設立		和	やまぎんジェーシービーカード(株)設立
50年		東京証券取引所第一部に指定替え	19年		ICキャッシュカード取扱を開始
51年		全店オンライン完成		成	新国際系システム稼働
		山銀リース(株)設立	19年		指静脈による生体認証取扱を開始
54年		山銀ビジネスサービス(株)設立		和	医療・がん保険の窓口販売を開始
57年		金売買業務を開始	20年		七十七銀行とのATM相互利用サービスを開始
58年		国債等公共債の窓口販売を開始		成	東邦銀行とのATM相互利用サービスを開始
		第二次オンライン稼働	21年		山形労働局より「子育てに優しい企業」に認定
60年		外国為替コルレス銀行に昇格		和	県内4信金とのATM相互利用サービスを開始
		公共債ディーリング業務を開始	22年		やまぎんカードサービス(株)はやまぎんディーシーカード(株)から、木の実管財(株)はやまぎんジェーシービーカード(株)からそれぞれ商号変更
63年		コルレス包括承認銀行許可		成	電子記録債権の割引業務を開始
		国内発行CP業務取扱を開始	23年		新融資支援システム稼働
		事務センター完成	24年	和	営業支援システム稼働
			25年		七十七銀行との災害時における相互協力協定を締結
				成	秋田銀行とのATM相互利用サービスを開始
			26年		「じゅうだん会」各行、荘内銀行、きらやか銀行との災害時における相互協力協定を締結
			27年	和	厚生労働省より「プラチナくるみん」の認定を受ける
			28年		創立120周年

資料編

経営環境と業績	22
連結情報	24
連結財務諸表	25
セグメント情報	34
単体財務諸表	35
損益の状況	40
営業の状況	42
資本・株式の状況	54
自己資本充実の状況	55
報酬等に関する開示事項	74
INDEX	75

〈経営環境〉

[国内経済]

当期におけるわが国経済は、総じてみれば緩やかな回復基調を維持し、後半にかけては世界的なIT需要の回復などを背景に回復の動きが強まりました。

新興国を中心とする世界経済減速の影響などから、輸出は前半伸び悩んだものの、後半はIT需要の回復などをうけて増加傾向となりました。また、在庫調整の進展にともない、企業の生産活動も改善の動きが鮮明化しました。こうしたなか、企業収益は、円安の影響もあり後半にかけては高水準となり、設備投資は、維持・更新投資を中心に緩やかな増加基調を維持しました。一方、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、緩やかながら持ち直しの動きをたどりしました。また、住宅投資は、徐々に増勢は鈍化したものの、貸家を中心に高水準を維持しました。

〈業績〉

以上のような経済金融環境のもと、当行は、お取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一体となって一層の経営体質強化と業績向上努力を継続し、その結果、当期は次のような業績をおさめることができました。

[連結決算の状況]

預金ならびに譲渡性預金については、当連結会計年度中1,009億円増加し、2兆2,961億円となりました。

貸出金については、当連結会計年度中897億円増加し、1兆6,742億円となり、有価証券については、当連結会計年度中236億円減少し、7,175億円となりました。

損益状況については、経常利益は前連結会計年度比26億63百万円減益の80億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比12億40百万円減益の54億73百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

連結ベースの現金及び現金同等物の当連結会計年度末における残高は、当連結会計年度中466億円増加し、1,494億円となりました。

[当行の業績]

○預金等

預金ならびに譲渡性預金については、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、当期中999億円増加し、期末残高は2兆3,023億円となりました。個人預金、法人預金を中心に順調に推移しました。また、預かり金融資産については、生命保険の販売が好調に推移したことを主因に、全体では当期中104億円増加し、期末残高は3,666億円となりました。

[県内経済]

当行の主要営業基盤である県内経済は、一部に弱さもみられたものの、企業部門を中心に後半にかけて持ち直しの動きをたどりしました。

企業の生産活動は、前半は一進一退で推移したものの、主要産業である電子部品・デバイス部門を中心に、後半にかけては持ち直しの動きとなりました。設備投資は、老朽化への対応などから積極的な計画が目立ち、おおむね増加傾向で推移しました。こうしたなか、公共工事は、東北中央自動車道関連の大型工事などもあり、増加基調となりました。一方、個人消費は、年明け以降、燃料価格の上昇などが消費マインドを下押ししたものの、雇用・所得環境の緩やかな改善をうけて総じて持ち直しの動きが続きました。また、住宅投資は、貸家を中心に底堅さを保ったまま横ばいで推移しました。

○貸出金

貸出金については、当期中891億円増加し、期末残高は1兆6,824億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に注力したほか、地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えいたしました。

○有価証券

有価証券については、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、社債などの収益が見込まれる資産への投資を進める一方、国債への再投資を抑制した結果、当期中227億円減少し、期末残高は7,183億円となりました。

○損益の状況

損益については、経常収益は、資金運用収益や株式等売却益は減少したものの、国債等債券売却益が増加したことを主な要因として、前年比5億70百万円増収の396億67百万円となりました。経常費用は、資金調達費用は減少したものの、国債等債券売却損および貸倒引当金繰入額の増加を主因に同32億50百万円増加し、324億13百万円となりました。この結果、経常利益は同26億79百万円減益の72億54百万円、当期純利益は同15億48百万円減益の51億36百万円となりました。

主要な経営指標の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	47,927	45,738	45,970	45,252	45,886
連結経常利益	9,782	11,203	12,719	10,747	8,083
親会社株主に帰属する当期純利益	5,452	6,331	7,483	6,714	5,473
連結包括利益	15,007	8,840	17,327	2,240	1,814
連結純資産額	133,849	141,682	154,694	155,944	153,514
連結総資産額	2,312,413	2,379,310	2,466,878	2,503,672	2,612,784
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	747.20	789.89	900.00	904.81	941.02
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（円）	31.98	37.14	45.62	41.08	33.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	41.00	36.67	29.94
自己資本比率（%）	5.5	5.7	6.0	5.9	5.9
連結自己資本比率（国内基準）（%）	13.92	13.92	13.24	12.77	12.11
連結自己資本利益率（%）	4.51	4.83	5.31	4.55	3.63
連結株価収益率（倍）	13.85	11.82	11.16	10.39	14.46
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	82,509	40,237	△17,336	△46,101	35,898
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△34,334	△79,459	51,353	73,169	14,990
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,031	△1,035	6,165	△990	△4,245

（注） 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成26年3月期からパーゼルIII基準に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
2. 平成25年3月期及び平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

主要な経営指標の推移（単体）

※預金残高は譲渡性を除く（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	41,270	39,319	39,482	39,097	39,667
業務純益	8,798	8,412	8,866	6,316	7,105
経常利益	8,708	10,316	11,607	9,934	7,254
当期純利益	5,437	6,318	7,280	6,685	5,136
資本	12,008	12,008	12,008	12,008	12,008
[発行済株式総数（千株）]	[172,000]	[172,000]	[170,000]	[170,000]	[170,000]
純資産額	127,133	134,355	145,518	147,945	147,214
総資産額	2,300,369	2,366,529	2,452,641	2,492,023	2,601,556
預金残高	1,978,192	2,020,104	2,037,551	2,076,500	2,183,249
貸出金残高	1,333,899	1,418,297	1,479,318	1,593,372	1,682,480
有価証券残高	771,931	854,127	821,553	741,114	718,370
1株当たり純資産額（円）	745.73	788.18	890.31	905.22	903.28
1株当たり配当額（円）	6.00	6.00	6.00	7.00	7.00
自己資本比率（%）	5.5	5.7	5.9	5.9	5.7
1株当たり当期純利益金額（円）	31.90	37.06	44.39	40.91	31.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	39.89	36.52	28.09
自己資本利益率（%）	4.51	4.83	5.20	4.56	3.48
株価収益率（倍）	13.89	11.84	11.47	10.44	15.40
配当性向（%）	18.81	16.19	13.52	17.11	22.23
従業員数（人）	1,335	1,322	1,299	1,316	1,335
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.40	13.34	12.67	12.31	11.70

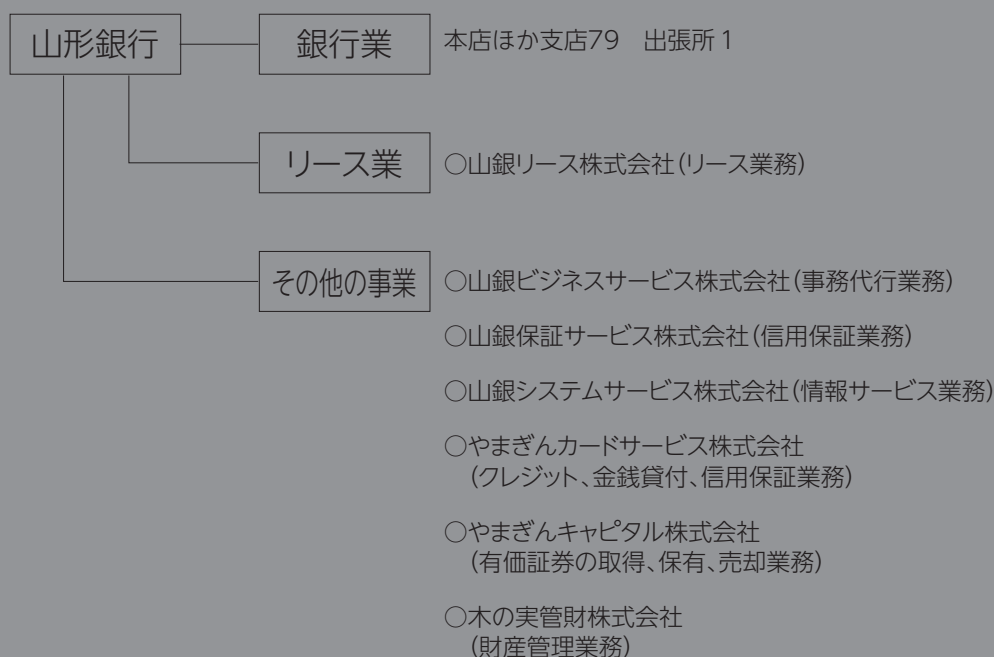
（注） 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成26年3月期からパーゼルIII基準に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
2. 平成25年3月期及び平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

■ 企業集団等の概況

[企業集団の事業の内容]

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、リース業務、クレジットカード業務など、お客さまへの「総合金融情報サービス」をご提供しております。

(平成29年3月31日現在)



連結子会社の情報

(平成29年3月31日現在)

名 称	所 在 地	業 務 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当行の議決権 所有割合	当行及び子会社等 の議決権所有割合
山銀ビジネスサービス(株)	山形市七日町3-1-2	事務代行業	昭和54年8月11日	10 ^{百万円}	100.0%	100.0%
山銀保証サービス(株)	山形市十日町2-4-1	信用保証業	昭和49年11月1日	20	100.0	100.0
山銀リース(株)	山形市宮町2-2-27	リース業	昭和51年4月8日	30	100.0	100.0
山銀システムサービス(株)	山形市三日町1-2-47	情報サービス業	平成2年3月14日	20	100.0	100.0
やまぎんカードサービス(株)	山形市十日町2-4-1	クレジット、金銭貸付、信用保証業	平成3年6月21日	30	100.0	100.0
やまぎんキャピタル(株)	山形市七日町3-1-2	有価証券の取得、保有、売却	平成8年4月3日	100	5.0	30.0
木の実管財(株)	山形市十日町2-4-1	財産管理業	昭和36年6月6日	10	91.2	93.7

(注) 1. 当行のグループ企業には、上記の他に「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」「山形創生ファンド投資事業有限責任組合」がありますが、重要性が乏しいことから連結決算上は非連結としております。
 2. 平成28年12月において、山銀保証サービス株式会社および山銀リース株式会社の2社については同社による当行以外の株主からの自己株式買入により、山銀システムサービス株式会社およびやまぎんカードサービス株式会社の2社については当行による株式買取により、当行が有する議決権比率を引き上げて完全子会社としております。

連結財務諸表

当行の「会社法」第444条第3項に定める連結計算書類は、「会社法」第444条第4項により新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

	平成28年3月期 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 (平成29年3月31日)
現金預け金	106,159	153,056
コールローン及び買入手形	15,149	8,377
買入金銭債権	7,602	5,648
商品有価証券	28	22
有価証券	741,165	717,552
貸出金	1,584,509	1,674,250
外国為替	1,236	979
その他資産	21,379	22,656
有形固定資産	13,884	14,543
建物	3,572	3,617
土地	8,789	9,175
建設仮勘定	111	30
その他の有形固定資産	1,411	1,719
無形固定資産	1,633	1,926
ソフトウェア	1,417	1,716
その他の無形固定資産	216	210
退職給付に係る資産	112	940
繰延税金資産	264	291
支払承諾見返	17,019	19,615
貸倒引当金	△6,472	△7,077
資産の部合計	2,503,672	2,612,784

(負債の部)

(単位:百万円)

	平成28年3月期 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 (平成29年3月31日)
預け金	2,075,390	2,180,460
譲渡性預金	119,845	115,701
コールマネー及び売渡手形	15,211	11,219
債券貸借取引受入担保金	35,130	45,126
借入金	48,088	53,245
外国為替	38	53
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	16,700	16,327
役員賞与引当金	25	22
退職給付に係る負債	47	47
役員退職慰労引当金	275	2
株式報酬引当金	—	24
睡眠預金戻戻損失引当金	55	47
偶発損失引当金	220	226
ポイント引当金	—	35
利息返還損失引当金	71	62
繰延税金負債	7,012	4,507
再評価に係る繰延税金負債	1,325	1,324
支払承諾	17,019	19,615
負債の部合計	2,347,728	2,459,270

(純資産の部)

(単位:百万円)

	平成28年3月期 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 (平成29年3月31日)
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	10,215
利益剰余金	112,612	116,853
自己株式	△2,976	△3,171
株主資本合計	126,578	135,906
其他有価証券評価差額金	24,111	18,824
繰延ヘッジ損益	△3,431	△2,578
土地再評価差額金	1,182	1,188
退職給付に係る調整累計額	△562	24
その他の包括利益累計額合計	21,300	17,457
非支配株主持分	8,066	149
純資産の部合計	155,944	153,514
負債及び純資産の部合計	2,503,672	2,612,784

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	45,252	45,886
資金運用収益	26,208	25,457
貸出金利息	18,403	17,946
有価証券利息配当金	7,617	7,269
コールローン利息及び買入手形利息	51	130
預け金利息	11	9
その他の受入利息	124	101
役員取引等収益	7,669	7,671
その他業務収益	7,053	9,624
その他経常収益	4,321	3,132
償却債権取立益	22	11
その他の経常収益	4,298	3,121
経常費用	34,504	37,802
資金調達費用	2,730	2,480
預金利息	1,297	1,080
譲渡性預金利息	150	100
コールマネー利息及び売渡手形利息	25	17
債券貸借取引支払利息	76	139
借入金利息	81	82
その他の支払利息	1,099	1,060
役員取引等費用	2,091	2,301
その他業務費用	6,094	8,266
営業経費	22,281	22,281
その他経常費用	1,306	2,472
貸倒引当金繰入額	585	1,673
その他の経常費用	721	798
経常利益	10,747	8,083
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	124	49
固定資産処分損	96	49
減損損失	27	—
税金等調整前当期純利益	10,623	8,034
法人税、住民税及び事業税	3,548	3,081
法人税等調整額	△117	△720
法人税等合計	3,431	2,361
当期純利益	7,191	5,673
非支配株主に帰属する当期純利益	477	200
親会社株主に帰属する当期純利益	6,714	5,473

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	7,191	5,673
その他の包括利益	△4,950	△3,859
其他有価証券評価差額金	△2,751	△5,297
繰延ヘッジ損益	△585	852
土地再評価差額金	65	—
退職給付に係る調整額	△1,678	586
包括利益	2,240	1,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,762	1,615
非支配株主に係る包括利益	478	198

連結株主資本等変動計算書

平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	12,008	4,934	106,816	△2,972	120,787
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			6,714		6,714
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			62		62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,796	△4	5,791
当期末残高	12,008	4,934	112,612	△2,976	126,578

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,863	△2,845	1,179	1,116	26,314	7,593	154,694
当期変動額							
剰余金の配当							△980
親会社株主に帰属する当期純利益							6,714
自己株式の取得							△4
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,752	△585	2	△1,678	△5,014	473	△4,541
当期変動額合計	△2,752	△585	2	△1,678	△5,014	473	1,250
当期末残高	24,111	△3,431	1,182	△562	21,300	8,066	155,944

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	12,008	4,934	112,612	△2,976	126,578
当期変動額					
剰余金の配当			△1,225		△1,225
親会社株主に帰属する当期純利益			5,473		5,473
自己株式の取得				△194	△194
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,281			5,281
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,281	4,241	△194	9,328
当期末残高	12,008	10,215	116,853	△3,171	135,906

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,111	△3,431	1,182	△562	21,300	8,066	155,944
当期変動額							
剰余金の配当							△1,225
親会社株主に帰属する当期純利益							5,473
自己株式の取得							△194
連結子会社株式の取得による持分の増減							5,281
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,287	852	6	586	△3,842	△7,916	△11,759
当期変動額合計	△5,287	852	6	586	△3,842	△7,916	△2,430
当期末残高	18,824	△2,578	1,188	24	17,457	149	153,514

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,623	8,034
減価償却費	1,253	970
減損損失	27	—
貸倒引当金の増減(△)	138	604
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△657	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△273
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	24
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△9
繰戻預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△8
偶発損失引当金の増減(△)	6	5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	35
資金運用収益	△26,208	△25,457
資金調達費用	2,730	2,480
有価証券関係損益(△)	△3,621	△2,572
為替差損益(△は益)	74	176
固定資産処分損益(△は益)	96	49
貸出金の純増(△)減	△114,309	△89,786
預金の純増減(△)	39,043	105,106
譲渡性預金の純増減(△)	16,733	△4,143
借入金(貸付借入金を除く)の純増減(△)	1,199	5,182
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△306	△252
コールローン等の純増(△)減	21,499	8,693
コールマネー等の純増減(△)	△24,641	△3,955
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,031	10,044
商品有価証券の純増(△)減	11	5
外国為替(資産)の純増(△)減	△279	79
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	15
資金運用による収入	26,282	25,658
資金調達による支出	△2,711	△2,719
その他	815	988
小計	△42,249	38,989
法人税等の支払額	△3,858	△3,091
法人税等の還付額	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,101	35,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△207,039	△354,502
有価証券の売却による収入	244,592	308,247
有価証券の償還による収入	37,526	63,228
有形固定資産の取得による支出	△1,145	△1,349
有形固定資産の売却による収入	141	15
無形固定資産の取得による支出	△914	△662
無形固定資産の売却による収入	8	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,169	14,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△980	△1,225
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△194
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△2,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990	△4,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,078	46,644
現金及び現金同等物の期首残高	76,698	102,776
現金及び現金同等物の期末残高	102,776	149,420

注記事項(平成29年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名
山銀ビジネスサービス株式会社
山銀保証サービス株式会社
山銀リース株式会社
山銀システムサービス株式会社
やまぎんカードサービス株式会社
やまぎんキャピタル株式会社
木の実管財株式会社

(2) 非連結子会社

- 会社名
やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
山形創生ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名
やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
山形創生ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 2年～50年
そ の 他： 2年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

連結財務諸表

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 株式報酬引当金の計上基準
 株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見積額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) リース取引の処理方法
 (貸手側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
 また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。
 なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は0百万円増加しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
 (ア) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグループとしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (19) 収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)
 当行は、平成28年6月23日開催の第204期定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。また、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。
 なお、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役が当行の取締役を退任した時点といたします。
 このため、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を負債の部「その他負債」に計上しております。

(株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について)

当行は、当連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、業績目標の達成度及び役位に応じて取締役に行当株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬です。

当行は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当行株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当行株式を、株式市場から取得します。

その後、当行は株式交付規程に従い、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、取締役の退任時に累積ポイントの70%に相当する数の当行株式を当該信託を通じて交付し、残りの当行株式については当該信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭を当該信託から給付します。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

なお、当連結会計年度末に役員報酬BIP信託が所有する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は190百万円、株式数は450,000株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(ポイント引当金)

従来、連結子会社において、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に経費処理してはりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度末からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金 990百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 63,484百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 582百万円
 延滞債権額 14,040百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 23百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,697百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 18,343百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,432百万円

8.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 178,096百万円

担保資産に対応する債務
預金 14,187百万円
債券貸借取引受入担保金 45,126百万円
借入金 50,116百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 31,837百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 300百万円

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 567,645百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 548,801百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,860百万円

11.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 25,812百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,050百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

13.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 9,127百万円

(連結損益計算書関係)

1.その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,750百万円

2.営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 10,153百万円
業務委託費 2,253百万円

(連結包括利益計算書関係)

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		△ 5,061百万円
組替調整額		△ 2,680百万円
税効果調整前		△ 7,741百万円
税効果額		2,443百万円
その他有価証券評価差額金		△ 5,297百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		187百万円
組替調整額		1,038百万円
税効果調整前		1,226百万円
税効果額		△ 374百万円
繰延ヘッジ損益		852百万円
土地再評価差額金		
当期発生額		一百万円
組替調整額		一百万円
税効果調整前		一百万円
税効果額		一百万円
土地再評価差額金		一百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		676百万円
組替調整額		167百万円
税効果調整前		843百万円
税効果額		△ 257百万円
退職給付に係る調整額		586百万円
その他の包括利益合計		△ 3,859百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	170,000	—	—	170,000	
合計	170,000	—	—	170,000	
自己株式					
普通株式	6,563	458	—	7,022 (注)	
合計	6,563	458	—	7,022	

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式が450千株含まれております。普通株式の自己株式の増加458千株は、役員報酬BIP信託による当行株式の取得による増加450千株及び単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2.配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定額株主総会	普通株式	653	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	572	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年11月11日取締役会の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	571	利益剰余金	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	153,056百万円
当座預け金	△ 134百万円
普通預け金	△ 393百万円
定期預け金	△ 3,000百万円
ゆうちょ預け金	△ 99百万円
その他	△ 7百万円
現金及び現金同等物	149,420百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

- ② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1.ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	12,093百万円
見積残存価額部分	735百万円
受取利息相当額	△ 1,678百万円
リース投資資産	11,149百万円

- (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

1年以内	3,755百万円
1年超2年以内	3,026百万円
2年超3年以内	2,345百万円
3年超4年以内	1,558百万円
4年超5年以内	790百万円
5年超	616百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（以下、当行という）は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等、主として銀行業務中心に金融サービスに係る事業を行っております。当行が主たる事業とする銀行業務においては、預金やコールマネー等による資金調達を行う一方、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。このように、当行の金融資産及び金融負債は金利変動の影響を受けやすいことから、金融市場環境の変化によって損失を被る市場リスク（金利リスクや価格変動リスク等）を有しているほか、資金繰りに困難が生じたりするリスクも有しております。

このため、資産・負債の状況と金融資本市場の動向を踏まえ、資金繰りや投資方針に合わせて、収益とリスクのバランスを適切にコントロールするための資産・負債の総合管理（ALM）を行っており、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的等で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債である預金やコールマネー等は、金融資産との金利または期間のミスマッチによる金利変動リスクを有しております。また、予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利にて調達することを余儀なくされることによる損失を被る資金繰りのリスクを有しているほか、市場全体の信用収縮等の混乱により、必要な資金の調達ができなくなる場合や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、損失を被る等の市場流動性リスクを有しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当行では、融資を行う際の基本的な考え方、行動基準等を定めた「クレジットポリシー（融資業務規範）」、信用リスクの具体的な管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づき、公共性・安全性・成長性・収益性を重視した与信判断、信用格付・自己査定によるリスク量の把握、特定先への集中排除を原則としたリスクコントロール等に取り組んでおります。また、審査管理部門を営業推進部門から分離し、独立性を確保したうえで、厳正な信用リスク管理を行っております。

自己査定については、資産の健全性確保の観点から、監査部門による監査を含め、厳格な査定を実施するとともに、査定結果に基づいた適正な償却・引当を行っております。

さらに、事業性融資先を対象とした信用格付制度を導入し、定量面・定性面の両面から企業実態の把握に努めております。

信用リスクの減殺方法としては、当行が融資取引に際して徴求している物的担保および人的担保（保証）、貸出金と預金との相殺等があり、当行では、「クレジットポリシー（融資業務規範）」において担保についての考え方を定め、担保の評価、管理の方針および手続きは取扱要領等により規程化しております。

信用リスク量の測定方法および手続については、取扱要領等により規程化しており、融資先の信用格付等に基づくリスク計測を月次で実施しております。なお、計測結果についてはALM会議（常務会）への報告を行っております。

- ② 市場リスクの管理

- (ア) 金利リスクの管理

当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程および要領等においてリスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM会議（常務会）において現状の把握、実施の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。具体的には、ギャップ分析や金利感応度分析を基本とし、BPV（ベース・ポイント・バリュエーション・アット・リスク）等の手法を用いてモニタリングを行い、月次ペースでALM会議に報告しております。なお、ALMの一環として、金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

- (イ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の運用・管理については、半期ごとに取締役会で決定する「運用方針およびリスク管理方針」に基づいて行っております。有価証券の運用においては、金融市場部のモデルセクション及び総合企画部リスク統括室において、VaR等を用いて市場リスク量を定量的・網羅的に計測・把握しております。また、これらの情報は日次・週次・月次等、金融商品ごとに定めた頻度で担当取締役やALM会議（常務会）等に報告され、規定の遵守状況等が管理されております。

- (ウ) 市場リスクに関する定量的情報

当行において主要なリスク変数である金利リスクおよび価格変動リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等であります。

当行において市場リスク量として使用しているVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間90日（※）、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

平成29年3月31日（連結決算日）現在の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で26,173百万円であります。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスト等を実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（※）「有価証券」のうち政策投資株式の保有期間は125日

- ③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの管理手続、管理体制等を定めた「流動性リスク管理規程」に基づき、管理部署の明確化を図るとともに、平常時・懸念時・緊急時等、状況に応じた流動性準備の水準を設定するなど、不測の事態が生じても流動性が十分確保できるような管理体制を構築しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性が乏しいと思われる科目については表記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	153,056	153,056	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,127	9,289	162
その他有価証券	699,830	699,830	—
(3) 貸出金	1,674,250		
貸倒引当金（※1）	△6,563		
	1,667,687	1,689,417	21,730
資産計	2,529,701	2,551,594	21,892
(1) 預金	2,180,460	2,180,615	154
(2) 譲渡性預金	115,701	115,701	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	45,126	45,126	—
(4) 借入金	53,245	53,211	△34
(5) 新株予約権付社債	11,219	11,417	198
負債計	2,405,754	2,406,073	318
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(38)	(38)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,538)	(3,538)	—
デリバティブ取引計	(3,577)	(3,577)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額および利息の合計を同様の新規私債を引受けた場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

- (3) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金については、借入金の種類及び内部格付、期間(残存期間又は金利の更改期間)に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 新株予約権付社債
当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	1,590百万円
②その他(※3)	7,004百万円
合計	8,595百万円

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。
- (※3) その他については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	153,056	—	—	—	—	—
有価証券	72,915	239,009	95,789	89,180	87,986	66,035
満期保有目的の債券	1,786	3,562	2,838	939	—	—
うち社債	1,786	3,562	2,838	939	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	71,128	235,446	92,951	88,240	87,986	66,035
うち国債	34,244	110,091	43,364	50,301	23,234	32,114
地方債	6,811	47,381	7,931	4,415	10,157	21,715
社債	18,473	44,163	28,478	14,675	14,753	—
その他	11,598	33,810	13,176	18,847	39,841	12,206
貸出金(※)	391,552	326,267	255,110	156,391	162,614	365,378
合計	617,525	565,277	350,899	245,571	250,601	431,414

- (※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない16,934百万円は含めておりません。

- (注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,031,664	139,783	9,013	—	—	—
譲渡性預金	115,671	30	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	45,126	—	—	—	—	—
借入金	51,241	1,467	521	15	—	—
新株予約権付社債	—	11,219	—	—	—	—
合計	2,243,704	152,499	9,535	15	—	—

- (※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	17,071
勤務費用	547
利息費用	68
数理計算上の差異の発生額	△546
退職給付の支払額	△766
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	16,374

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	17,136
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	129
事業主からの拠出額	307
従業員からの拠出額	60
退職給付の支払額	△760
その他	—
年金資産の期末残高	17,268

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	16,327
年金資産	△17,268
	△940
非積立型制度の退職給付債務	47
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△893

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	47
退職給付に係る資産	940
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△893

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	486
利息費用	68
期待運用収益	△394
数理計算上の差異の費用処理額	167
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	327

- (注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- 2.「勤務費用」は、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	843
その他	—
合計	843

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	34
その他	—
合計	34

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	32%
一般勘定	28%
その他	5%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.3%

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,758百万円
有価証券償却	246百万円
減価償却費	753百万円
税務上の繰越欠損金	459百万円
繰延ヘッジ損益	1,131百万円
その他	1,174百万円
繰延税金資産小計	5,522百万円
評価性引当額	△ 1,355百万円
繰延税金資産合計	4,167百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 8,107百万円
退職給付に係る資産	△ 271百万円
その他	△ 4百万円
繰延税金負債合計	△ 8,383百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 4,216百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	291百万円
繰延税金負債	△4,507百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
山銀保証サービス株式会社	信用保証業務
山銀リース株式会社	ファイナンスリース業務
やまぎんカードサービス株式会社	クレジット、金銭貸付、信用保証業務
山銀システムサービス株式会社	情報サービス業務

(2) 企業結合日

平成28年12月9日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化等による企業価値向上を目的として、上記連結子会社の普通株式の一部を非支配株主より取得したものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3.子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	2,819百万円
取得原価		2,819百万円

4.非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5,281百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

ア. 当該資産除去債務の概要

営業店用土地及び店舗外ATMの賃貸借契約に伴う原状回復義務、営業店の一部および事務センターにおいて使用されている有害物質を法律等の要求により除去する義務等であります。

イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～30年と見積り、割引率は国債の利回りを参考に、0.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ウ. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	122百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円
期末残高	123百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	941.02円
1株当たり当期純利益金額	33.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.94円

(注) 1.当行は第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、当該株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,473百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,473百万円
普通株式の期中平均株式数	163,153千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	19,685千株
うち新株予約権付社債	19,685千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な発後事象)

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第205期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、本株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されました。当該株式併合の内容は次のとおりであります。

1.目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を平成30年10月までに100株に統一することを目指しております。

当行は、かかる趣旨を踏まえ、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株へ変更することとし、併せて、当行株式の投資単位を全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的に、株式併合(5株を1株に併合)を行うものであります。

2.株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

3.併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	170,000,000株
株式併合により減少する株式数	136,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	34,000,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

4.1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,524.05円	4,705.09円
1株当たり当期純利益金額	205.39円	167.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	183.35円	149.68円

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	1,051	582
延滞債権額	14,877	14,040
3か月以上延滞債権額	28	23
貸出条件緩和債権額	2,857	3,697
合計	18,814	18,343

(注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しています。
2. 部分直接償却は実施しておりません。

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	第204期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	銀行業	リース業	計				
経常収益	39,097	4,890	43,987	2,416	46,403	△1,151	45,252
外部顧客に対する経常収益	38,861	4,772	43,633	1,711	45,344	△92	45,252
セグメント間の内部経常収益	236	118	354	704	1,059	△1,059	—
セグメント利益	9,934	190	10,124	633	10,757	△10	10,747
セグメント資産	2,492,740	13,152	2,505,893	16,362	2,522,255	△18,582	2,503,672
セグメント負債	2,344,078	9,171	2,353,249	11,261	2,364,510	△16,782	2,347,728
その他の項目							
減価償却費	1,235	14	1,249	4	1,253	—	1,253
資金運用収益	26,237	3	26,240	121	26,362	△153	26,208
資金調達費用	2,708	66	2,775	54	2,829	△98	2,730
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,999	59	2,059	0	2,060	—	2,060

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△92百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) 上記(1)以外はセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	第205期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	銀行業	リース業	計				
経常収益	39,667	4,930	44,598	2,442	47,041	△1,155	45,886
外部顧客に対する経常収益	39,467	4,815	44,282	1,575	45,857	28	45,886
セグメント間の内部経常収益	200	115	316	867	1,183	△1,183	—
セグメント利益	7,254	111	7,365	650	8,016	67	8,083
セグメント資産	2,602,273	14,944	2,617,217	12,288	2,629,505	△16,721	2,612,784
セグメント負債	2,454,342	11,540	2,465,882	8,372	2,474,255	△14,985	2,459,270
その他の項目							
減価償却費	952	13	966	3	970	—	970
資金運用収益	25,354	3	25,357	194	25,551	△93	25,457
資金調達費用	2,459	62	2,521	47	2,569	△88	2,480
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,963	45	2,008	3	2,012	—	2,012

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額28百万円は、「銀行業」、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) 上記(1)以外はセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

前連結会計年度
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

単体財務諸表

当行の「会社法」第435条第2項に定める計算書類は、「会社法」第436条第2項第1号により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

	第204期末 (平成28年3月31日)	第205期末 (平成29年3月31日)
現金預け金	106,153	153,050
現金	26,513	37,164
預け金	79,640	115,885
コーロオン	15,149	8,377
買入金銭債権	5,093	5,648
商品有価証券	28	22
商品国債	—	9
商品地方債	28	13
有価証券	741,114	718,370
国債	330,782	293,350
地方債	100,155	98,413
社債	110,853	129,671
株式	34,586	38,366
その他の証券	164,736	158,566
貸出金	1,593,372	1,682,480
割引手形	8,079	7,432
手形貸付	37,270	41,176
証書貸付	1,379,412	1,465,351
当座貸越	168,610	168,519
外国為替	1,236	979
外国他店預け	1,236	979
その他資産	5,051	4,504
未決済為替貸	324	574
前払費用	6	14
未収収益	2,739	2,569
金融派生商品	1,179	617
その他の資産	801	728
有形固定資産	13,645	14,313
建物	3,563	3,608
土地	8,789	9,175
リース資産	54	52
建設仮勘定	111	30
その他の有形固定資産	1,126	1,446
無形固定資産	1,603	1,898
ソフトウェア	1,389	1,690
その他の無形固定資産	213	207
前払年金費用	921	906
支払承諾見返	14,157	17,129
貸倒引当金	△5,503	△6,124
資産の部合計	2,492,023	2,601,556

（負債の部）

(単位：百万円)

	第204期末 (平成28年3月31日)	第205期末 (平成29年3月31日)
預金	2,076,500	2,183,249
当座預金	48,047	56,606
普通預金	1,078,404	1,172,463
貯蓄預金	28,251	27,289
通知預金	3,716	4,359
定期預金	868,263	873,508
定期積金	6,856	9,420
その他の預金	42,960	39,602
譲渡性預金	125,885	119,131
コーロマネー	15,211	11,219
債券貸借取引受入担保金	35,130	45,126
借入金	45,171	50,155
借入金	45,171	50,155
外国為替	38	53
売渡外国為替	37	53
未払外国為替	0	0
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	11,820	11,205
未決済為替借	392	467
未払法人税等	1,404	1,255
未払費用	2,332	2,114
前受収益	604	597
給付補填備金	0	0
金融派生商品	5,092	4,129
リース債務	58	55
資産除去債務	122	123
その他の負債	1,811	2,461
役員賞与引当金	25	22
役員退職慰労引当金	264	—
株式報酬引当金	—	24
睡眠預金払戻損失引当金	55	47
偶発損失引当金	220	226
繰延税金負債	7,002	4,206
再評価に係る繰延税金負債	1,325	1,324
支払承諾	14,157	17,129
負債の部合計	2,344,078	2,454,342

（純資産の部）

(単位：百万円)

	第204期末 (平成28年3月31日)	第205期末 (平成29年3月31日)
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	112,119	116,024
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	105,043	108,948
別途積立金	97,020	103,020
繰越利益剰余金	8,023	5,928
自己株式	△2,976	△3,171
株主資本合計	126,084	129,794
その他有価証券評価差額金	24,110	18,810
繰延ヘッジ損益	△3,431	△2,578
土地再評価差額金	1,182	1,188
評価・換算差額等合計	21,861	17,419
純資産の部合計	147,945	147,214
負債及び純資産の部合計	2,492,023	2,601,556

損益計算書

(単位：百万円)

	第204期末 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第205期末 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	39,097	39,667
資金運用収益	26,237	25,354
貸出金利息	18,409	17,947
有価証券利息配当金	7,666	7,184
コールローン利息	51	130
預け金利息	11	9
その他の受入利息	98	82
役務取引等収益	6,449	6,687
受入為替手数料	1,580	1,558
その他の役務収益	4,868	5,128
その他業務収益	2,138	4,590
商品有価証券売買益	4	0
国債等債券売却益	2,133	4,172
金融派生商品収益	—	417
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	4,271	3,034
償却債権取立益	4	3
株式等売却益	3,500	2,662
その他の経常収益	766	368
経常費用	29,163	32,413
資金調達費用	2,708	2,459
預金利息	1,297	1,081
譲渡性預金利息	153	101
コールマネー利息	25	17
債券貸借取引支払利息	76	139
借入金利息	58	62
金利スワップ支払利息	1,034	965
その他の支払利息	62	92
役務取引等費用	2,469	2,828
支払為替手数料	350	350
その他の役務費用	2,118	2,478
その他業務費用	1,728	3,851
外国為替売買損	74	176
国債等債券売却損	1,582	3,675
金融派生商品費用	72	—
営業経費	20,906	20,963
その他経常費用	1,349	2,309
貸倒引当金繰入額	722	1,677
株式等売却損	428	436
株式等償却	2	0
その他の経常費用	195	195
経常利益	9,934	7,254
特別損失	124	49
固定資産処分損	96	49
減損損失	27	—
税引前当期純利益	9,809	7,205
法人税、住民税及び事業税	3,308	2,794
法人税等調整額	△184	△725
法人税等合計	3,123	2,068
当期純利益	6,685	5,136

株主資本等変動計算書

第204期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	91,020	8,256	106,352	
当期変動額								
剰余金の配当						△980	△980	
当期純利益						6,685	6,685	
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—	
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩						62	62	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,000	△232	5,767	
当期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	97,020	8,023	112,119	

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,972	120,321	26,862	△2,845	1,179	25,197	145,518
当期変動額							
剰余金の配当		△980					△980
当期純利益		6,685					6,685
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△4	△4					△4
土地再評価差額金の取崩		62					62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,752	△585	2	△3,335	△3,335
当期変動額合計	△4	5,763	△2,752	△585	2	△3,335	2,427
当期末残高	△2,976	126,084	24,110	△3,431	1,182	21,861	147,945

第205期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	97,020	8,023	112,119	
当期変動額								
剰余金の配当						△1,225	△1,225	
当期純利益						5,136	5,136	
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—	
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩						△6	△6	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,000	△2,095	3,904	
当期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	103,020	5,928	116,024	

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,976	126,084	24,110	△3,431	1,182	21,861	147,945
当期変動額							
剰余金の配当		△1,225					△1,225
当期純利益		5,136					5,136
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△194	△194					△194
土地再評価差額金の取崩		△6					△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,300	852	6	△4,441	△4,441
当期変動額合計	△194	3,709	△5,300	852	6	△4,441	△731
当期末残高	△3,171	129,794	18,810	△2,578	1,188	17,419	147,214

注記事項（第205期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	2年～50年	
そ	の	他	2年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりしております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

- (ア) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。
- (イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

- （役員退職慰労金制度の廃止）
- 当行は、平成28年6月23日開催の第204期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）を終結をもって、役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。また、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。
- なお、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役が当行の取締役を退任した時点といたします。
- このため、当事業年度において「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を負債の部「その他の負債」に計上しております。
- （株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について）
- 当行は、当事業年度より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、業績目標の達成度及び役位に応じて取締役が当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬です。
- 当行は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当行株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当行株式を、株式市場から取得します。
- その後、当行は株式交付規程に従い、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、取締役の退任時に累積ポイントの70％に相当する数の当行株式を当該信託を通じて交付し、残りの当行株式については当該信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭を当該信託から給付します。
- これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。
- なお、当事業年度末に役員報酬BIP信託が所有する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は190百万円、株式数は450,000株であります。
- また、上記役員報酬の当事業年度負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。
- （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）の適用
- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

- 1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	852百万円
出資金	990百万円
- 2.無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

63,484百万円

- 3.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 550百万円 |
| 延滞債権額 | 13,971百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 |
|------------|------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 3,690百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 18,212百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 7,432百万円 |
|--|----------|
- 8.担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 178,096百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 14,187百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 45,126百万円 |
| 借入金 | 50,116百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 31,837百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 299百万円 |
|-----|--------|
- 9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 553,522百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 534,678百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10.有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,050百万円 |
| （当事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- 11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 9,127百万円 |
|--|----------|
- 12.取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額
- | | |
|--|-------|
| | 36百万円 |
|--|-------|

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	9,278百万円
業務委託費	2,504百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,484百万円
有価証券償却	237百万円
減価償却費	748百万円
繰延ヘッジ損益	1,131百万円
その他	1,300百万円
繰延税金資産小計	4,903百万円
評価性引当額	△ 728百万円
繰延税金資産合計	4,174百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 8,100百万円
その他	△ 281百万円
繰延税金負債合計	△ 8,381百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 4,206百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
評価性引当額	△ 2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7
住民税均等割等	0.5
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	28.7%

(重要な後発事象)

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第205期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、本株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されました。当該株式併合の内容は次のとおりであります。

1.目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を平成30年10月までに100株に統一することを目指しております。

当行は、かかる趣旨を踏まえ、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株へ変更することとし、併せて、当行株式の投資単位を全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的に、株式併合（5株を1株に併合）を行うものであります。

2.株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

3.併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	170,000,000株
株式併合により減少する株式数	136,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	34,000,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

4.1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,526.10円	4,516.39円
1株当たり当期純利益金額	204.53円	157.42円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	182.58円	140.47円

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	23,529	21,921	1,607	22,894	21,496	1,398
資金運用収益	26,237	24,459	1,893	25,354	23,599	1,833
資金調達費用	2,708	2,538	285	2,459	2,102	435
役務取引等収支	3,980	3,967	13	3,859	3,842	16
役務取引等収益	6,449	6,400	48	6,687	6,639	48
役務取引等費用	2,469	2,433	35	2,828	2,797	31
その他業務収支	409	416	△6	739	947	△207
その他業務収益	2,138	1,969	168	4,590	4,194	396
その他業務費用	1,728	1,553	175	3,851	3,247	603
業務粗利益	27,918	26,305	1,613	27,493	26,285	1,207
業務粗利益率	1.20	1.15	1.19	1.13	1.10	0.99

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	2,323,189	(94,400) 2,282,310	135,279	2,414,991	(76,826) 2,370,539	121,277
利息	26,237	(115) 24,459	1,893	25,354	(78) 23,599	1,833
利回り	1.13	1.07	1.40	1.05	1.00	1.51
資金調達勘定	2,248,873	2,207,815	(94,400) 135,459	2,376,620	2,332,004	(76,826) 121,442
利息	2,708	2,538	(115) 285	2,459	2,102	(78) 435
利回り	0.12	0.11	0.21	0.10	0.09	0.36

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期16,179百万円、平成29年3月期51,821百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成28年3月期								
	国内業務部門			国際業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	857	△1,022	△164	715	△1,163	△448	△100	369	269
支払利息	91	△44	46	76	△88	△12	△14	56	41
	平成29年3月期								
	国内業務部門			国際業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,024	△1,907	△883	941	△1,801	△860	△195	135	△59
支払利息	154	△404	△249	147	△583	△435	△29	178	149

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	6,449	6,400	48	6,687	6,639	48
預金・貸出業務	1,080	1,080	—	1,083	1,083	—
為替業務	1,580	1,532	47	1,558	1,512	45
証券関連業務	92	92	—	54	54	—
代理業務	1,141	1,141	—	1,217	1,217	—
保護預り・貸金庫業務	62	62	—	61	61	—
保証業務	59	59	0	74	73	0
役 務 取 引 等 費 用	2,469	2,433	35	2,828	2,797	31
為替業務	350	332	18	350	333	16

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 利 益	409	416	△6	739	947	△207
外国為替売買損益	△74	—	△74	△176	—	△176
商品有価証券売買損益	4	4	—	—	—	—
国債等債券売却損益	551	484	67	497	529	△31
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△71	△72	0	417	417	—

業務純益

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
業 務 純 益	6,316	7,105

(注) 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋経費(臨時的経費を除く)

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
給 料 ・ 手 当	9,324	9,278
退 職 給 付 費 用	167	322
福 利 厚 生 費	1,538	1,596
減 価 償 却 費	1,235	952
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	464	446
営 繕 費	43	34
消 耗 品 費	313	274
給 水 光 熱 費	257	237
旅 費	73	75
通 信 費	446	452
広 告 宣 伝 費	239	247
租 税 公 課	1,183	1,312
そ の 他	5,617	5,731
合 計	20,906	20,963

[預金業務]

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成28年3月期		平成29年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預金	流動性預金	1,103,748 (51.29)	1,103,748 (51.48)	— (—)	1,155,608 (51.27)	1,155,608 (51.57)	— (—)
	うち有利息預金	979,411 (45.51)	979,411 (45.68)	— (—)	1,029,382 (45.66)	1,029,382 (45.94)	— (—)
	定期性預金	872,158 (40.53)	872,158 (40.68)	— (—)	899,470 (39.91)	899,470 (40.14)	— (—)
	うち固定金定期預金	871,825 (40.51)	871,825 (40.66)		899,168 (39.89)	899,168 (40.12)	
	うち変動金定期預金	332 (0.02)	332 (0.02)		302 (0.02)	302 (0.01)	
	その他	17,638 (0.82)	9,582 (0.45)	8,055 (100.00)	22,464 (1.00)	9,432 (0.42)	13,031 (100.00)
	合計	1,993,544 (92.64)	1,985,489 (92.61)	8,055 (100.00)	2,077,543 (92.18)	2,064,512 (92.13)	13,031 (100.00)
譲渡性預金		158,479 (7.36)	158,479 (7.39)	— (—)	176,420 (7.82)	176,420 (7.87)	— (—)
	総合計	2,152,024 (100.00)	2,143,969 (100.00)	8,055 (100.00)	2,253,964 (100.00)	2,240,932 (100.00)	13,031 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率であります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
個人預金	1,487,285 (71.62)	1,533,481 (70.24)
法人預金	442,485 (21.31)	482,205 (22.09)
その他	146,730 (7.07)	167,563 (7.68)
合計	2,076,500 (100.00)	2,183,249 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比率であります。
 2. その他は、公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金は含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成28年3月31日	182,071	164,264	324,170	102,515	84,443	10,798	868,263
	平成29年3月31日	206,741	178,044	341,356	84,507	53,925	8,932	873,508
うち固定金利 定期預金	平成28年3月31日	182,030	164,254	324,136	102,394	84,336	10,798	867,951
	平成29年3月31日	206,717	178,041	341,278	84,361	53,894	8,932	873,225
うち変動金利 定期預金	平成28年3月31日	41	9	33	120	107	—	312
	平成29年3月31日	24	3	78	145	31	—	283

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
一般財形	22,265	22,630
財形年金	7,097	6,984
財形住宅	1,781	1,689
合計	31,143	31,303

[融資業務]

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	32,676 (2.14)	32,051 (2.11)	624 (8.17)	34,435 (2.12)	33,898 (2.10)	536 (4.16)
	証書貸付	1,319,554 (86.45)	1,312,539 (86.43)	7,014 (91.83)	1,418,800 (87.25)	1,406,446 (87.18)	12,353 (95.84)
	当座貸越	166,134 (10.89)	166,134 (10.94)	— (—)	165,986 (10.21)	165,986 (10.29)	— (—)
	割引手形	7,903 (0.52)	7,903 (0.52)	— (—)	6,905 (0.42)	6,905 (0.43)	— (—)
	合計	1,526,269 (100.00)	1,518,629 (100.00)	7,639 (100.00)	1,626,127 (100.00)	1,613,237 (100.00)	12,889 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比率であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成28年3月31日	235,609	303,044	246,467	152,497	486,579	
	平成29年3月31日	235,962	327,939	256,774	159,771	532,907	169,124	1,682,480
うち変動金利	平成28年3月31日		122,170	110,749	59,282	218,414	169,173	
	平成29年3月31日		145,345	110,008	65,642	279,334	169,124	
うち固定金利	平成28年3月31日		180,874	135,717	93,214	268,164	—	
	平成29年3月31日		182,594	146,766	94,128	253,573	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	30	23
債権	12,600	11,122
商品	—	—
不動産	87,067	91,821
その他	10,305	12,143
計	110,004	115,110
保証	753,474	825,468
信用	729,892	741,901
合計 (うち劣後特約貸出金)	1,593,372 (1,792)	1,682,480 (2,093)

担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有価証券	—	—
債権	40	70
商品	—	3
不動産	1,578	1,751
その他	250	239
計	1,869	2,064
保証	5,055	5,314
信用	7,233	9,750
合計	14,157	17,129

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,593,372 (100.00)	1,682,480 (100.00)
製造業	172,147 (10.80)	167,023 (9.93)
農業・林業	5,935 (0.37)	6,194 (0.37)
漁業	1,014 (0.06)	718 (0.04)
鉱業・採石業・砂利採取業	337 (0.02)	374 (0.02)
建設業	51,800 (3.25)	56,182 (3.34)
電気・ガス・熱供給・水道業	31,838 (2.00)	39,168 (2.33)
情報通信業	6,099 (0.38)	7,905 (0.47)
運輸業・郵便業	21,513 (1.35)	20,472 (1.22)
卸売業・小売業	162,413 (10.19)	145,542 (8.65)
金融業・保険業	86,672 (5.44)	75,296 (4.48)
不動産業・物品賃貸業	163,930 (10.29)	175,723 (10.44)
各種サービス業	97,865 (6.14)	100,573 (5.98)
地方公共団体	326,897 (20.52)	356,341 (21.18)
その他	464,899 (29.19)	530,959 (31.56)
海外店及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
商工業	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	1,593,372 (100.00)	1,682,480 (100.00)

(注) () 内は、構成比率であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
設備資金	668,529 (41.96)	747,467 (44.43)
運転資金	924,843 (58.04)	935,013 (55.57)
合計	1,593,372 (100.00)	1,682,480 (100.00)

(注) 1. 本表の貸出金残高は、貸出金業種別内訳と同一基準により記載しております。
2. () 内は構成比率であります。

中小企業等向貸出残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
中小企業等向貸出	927,822	1,016,360
総貸出に対する比率	58.23	60.41

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
消費者ローン	27,967	32,525
住宅ローン	431,789	494,001
合計	459,756	526,526

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日					平成29年3月31日				
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,068	2,625	—	2,068	2,625	2,625	2,271	—	2,625	2,271
個別貸倒引当金	3,136	2,877	424	2,712	2,877	2,877	3,852	1,056	1,821	3,852
うち 非住居者向債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,205	5,503	424	4,781	5,503	5,503	6,124	1,056	4,446	6,124

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	1,025	550
延滞債権額	14,804	13,971
3カ月以上延滞債権額	4	—
貸出条件緩和債権額	2,849	3,690
合計	18,684	18,212

- (注) 1. リスク管理債権額は、既に引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しています。
 2. 部分直接償却は実施しておりません。
 3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,340	2,461
危険債権	12,525	12,587
要管理債権	2,854	3,690
小計	18,720	18,739
正常債権	1,598,498	1,691,163
総計	1,617,218	1,709,903

(単位：百万円)

平成29年3月31日	破産更生債権	危険債権	要管理債権	合計	平成28年3月期比
開示債権額 ①	2,461	12,587	3,690	18,739	19
担保等による保全部分 ②	1,763	8,999	1,316	12,080	△933
対象債権に対する貸倒引当金 ③	697	3,155	212	4,065	928
保全額 ④=②+③	2,461	12,155	1,528	16,145	△5
保全率 (%) ④÷①	100.00	96.56	41.40	86.15	△0.12
担保等による保全のない部分 ⑤=①-②	697	3,588	2,374	6,659	952
引当率 (%)	100.00	87.93	8.93	61.05	6.08
総与信に占める割合 (%)	0.14	0.74	0.22	1.09	△0.06

[証券業務]

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	340,699 (43.87)	340,699 (51.81)	— (—)	339,103 (45.76)	339,103 (52.60)	— (—)
地方債	121,834 (15.69)	121,834 (18.53)	— (—)	86,643 (11.69)	86,643 (13.44)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	116,374 (14.98)	116,374 (17.69)	— (—)	122,811 (16.57)	122,811 (19.05)	— (—)
株式	20,999 (2.70)	20,999 (3.19)	— (—)	21,092 (2.85)	21,092 (3.27)	— (—)
その他の証券	176,775 (22.76)	57,742 (8.78)	119,032 (100.00)	171,388 (23.13)	74,988 (11.63)	96,400 (100.00)
うち外国債券	119,032 (15.33)	— (—)	119,032 (100.00)	96,400 (13.01)	— (—)	96,400 (100.00)
うち外国株式	0 (0.00)	— (—)	0 (0.00)	0 (0.00)	— (—)	0 (0.00)
合計	776,684 (100.00)	657,651 (100.00)	119,032 (100.00)	741,039 (100.00)	644,639 (100.00)	96,400 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成28年3月31日	45,160	66,281	93,413	43,253	46,711	35,960
	平成29年3月31日	34,244	110,091	43,364	50,301	23,234	32,114	—	293,350
地方債	平成28年3月31日	12,767	43,058	11,025	4,355	7,986	20,962	—	100,155
	平成29年3月31日	6,811	47,381	7,931	4,415	10,157	21,715	—	98,413
短期社債	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成28年3月31日	21,494	38,838	30,322	9,889	10,306	—	—	110,853
	平成29年3月31日	20,260	47,726	31,316	15,615	14,753	—	—	129,671
株式	平成28年3月31日	/	/	/	/	/	/	34,586	34,586
	平成29年3月31日	/	/	/	/	/	/	38,366	38,366
その他の証券	平成28年3月31日	21,014	27,856	34,540	14,511	41,044	900	24,868	164,736
	平成29年3月31日	11,124	33,601	12,959	18,688	39,841	12,206	30,144	158,566
うち外国債券	平成28年3月31日	20,132	25,312	23,158	9,483	27,797	895	—	106,780
	平成29年3月31日	9,350	30,515	6,729	13,743	19,810	840	—	80,989
うち外国株式	平成28年3月31日	/	/	/	/	/	/	0	0
	平成29年3月31日	/	/	/	/	/	/	0	0

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	31	3
商品地方債	20	23
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	52	26

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	2,070	451
地方債・政保債	—	—
合計	2,070	451
証券投資信託	25,741	21,535

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	1,205	805
合計	1,205	805

公共債ディーリング売買高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	205	299
商品地方債	17	—
商品政府保証債	—	—
合計	222	299

[時価等情報]

1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。
2. 「子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの」については該当ありません。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
合計	28	0	22	0

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	7,815	8,017	202	8,539	8,709
	その他	—	—	—	—	—
	小計	7,815	8,017	202	8,539	8,709
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	652	608	△43	587	579
	その他	—	—	—	—	—
	小計	652	608	△43	587	579
合計	8,467	8,626	158	9,127	9,289	

子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	21	852
関連法人等株式	—	—
投資事業組合出資金	744	990
合計	765	1,842

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	26,808	11,759	15,049	33,540	17,245	16,294
	債 券	519,991	503,056	16,934	431,068	420,364	10,704
	国 債	317,749	307,247	10,502	256,302	250,206	6,095
	地 方 債	100,155	95,418	4,737	93,041	89,590	3,450
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	102,085	100,390	1,695	81,724	80,567	1,157
	そ の 他	109,813	105,363	4,450	76,017	73,478	2,539
	外 国 債 券	79,575	76,964	2,610	44,571	43,604	966
	そ の 他	30,238	28,398	1,840	31,446	29,873	1,573
	小 計	656,614	620,179	36,434	540,627	511,088	29,538
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,170	6,771	△600	2,389	2,557	△167
	債 券	13,331	13,344	△12	81,240	82,291	△1,050
	国 債	13,032	13,044	△11	37,048	37,868	△820
	地 方 債	—	—	—	5,371	5,409	△37
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	299	300	△0	38,820	39,012	△192
	そ の 他	52,543	53,708	△1,165	76,602	78,013	△1,410
	外 国 債 券	27,205	27,445	△240	36,418	36,914	△496
	そ の 他	25,337	26,262	△925	40,184	41,098	△914
	小 計	72,045	73,824	△1,778	160,233	162,862	△2,628
合 計	728,659	694,003	34,655	700,860	673,950	26,910	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	1,586	1,584
そ の 他	3,595	6,014
合 計	5,181	7,598

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで			平成28年4月1日から平成29年3月31日まで		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社 債	199	200	1	332	335	3
合 計	199	200	1	332	335	3

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで			平成28年4月1日から平成29年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	7,673	3,204	349	8,597	2,630	223
債 券	175,353	1,704	732	232,710	3,474	2,477
国 債	122,586	1,562	681	221,330	3,433	2,476
地 方 債	38,817	135	—	10,880	40	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	13,949	6	51	499	—	0
そ の 他	61,374	724	928	66,317	1,293	1,412
合 計	244,401	5,633	2,010	307,625	7,398	4,113

保有目的を変更した有価証券

平成28年3月期、平成29年3月期とも、該当事項はございません。

減損処理を行った有価証券

平成28年3月期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当事業年度末日の時価が取得価額に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

平成29年3月期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当事業年度末日の時価が取得価額に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(単位：百万円)

		平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債	券	79,423	282,941	122,504	56,923	61,317	287,811	118,478	53,829
	国債	45,160	159,694	89,965	35,960	34,244	153,455	73,536	32,114
	地方債	12,767	54,084	12,342	20,962	6,811	55,313	14,572	21,715
	社債	21,494	69,161	20,196	—	20,260	79,042	30,368	—
そ	の	21,097	62,673	57,157	900	11,598	46,986	58,689	12,206
合	計	100,520	345,614	179,661	57,823	72,915	334,798	177,167	66,035

金銭の信託関係

平成28年3月期、平成29年3月期とも、該当事項はございません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
評 価 差 額	34,655	26,910
そ の 他 の 有 価 証 券	34,655	26,910
繰 延 税 金 負 債 (△)	10,544	8,100
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,110	18,810

[デリバティブ取引情報]

《ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引》

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも、該当事項はございません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	18,287	—	865	865	12,188	—	△31	△31
	買建	349	—	△4	△4	1,039	—	△7	△7
その他	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				860	860			△38	△38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも、該当事項はございません。

商品関連取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも、該当事項はございません。

クレジットデリバティブ取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも、該当事項はございません。

《ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引》

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		62,328	55,128	△4,934	67,929	65,929	△3,708
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	—	10,000	10,000	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	
合 計					△4,934		△3,708	

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外債・ローン・コールマネー等	3,831	3,831	△8	4,936	4,936	△12
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		28,771	—	8	18,430	—	182
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
合 計					△0		169	

(注) 1. 主として、「銀行業における外債取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも、該当事項はございません。

[その他]

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	6,151	5,971,816	6,131	5,746,655
	各地より受けた分	6,890	6,456,909	6,819	6,316,076
代金取立	各地へ向けた分	346	296,466	329	278,926
	各地より受けた分	289	358,909	276	338,173

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	451		562	
	買入為替	29		35	
被仕向為替	支払為替	411		576	
	取立為替	2		0	
合 計		895		1,174	

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
外貨建資産	672	605

特定海外債権残高

平成28年3月期、平成29年3月期とも、該当事項はございません。

[経営指標]

利鞘

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内部門	国際部門		国内部門	国際部門	
資金運用利回り	1.13	1.07	1.40	1.05	1.00	1.51
資金調達原価	1.06	1.06	0.36	0.98	0.97	0.51
総資金利鞘	0.07	0.01	1.04	0.07	0.02	1.00

預貸率・預証率

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預貸率 (期末)	71.21	71.12	87.95	72.29	71.96	139.69
	(期中平均)	69.78	69.68	94.84	71.11	70.94
預証率 (期末)	33.65	28.96	862.81	31.20	27.82	718.59
	(期中平均)	36.09	30.67	1,477.73	32.88	28.77

利益率

(単位：%)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	国内店	海外店	国内店	海外店
総資産経常利益率	0.42	—	0.29	—
純資産経常利益率	6.77	—	4.92	—
総資産当期純利益率	0.28	—	0.20	—
純資産当期純利益率	4.56	—	3.48	—

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均(平均勘定)残高}} \times 100$

1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	—	国内店	海外店	—
営業店舗数	80 店	80 店	— 店	80 店	80 店	— 店
1店舗当たり預金	27,529	27,529	—	28,779	28,779	—

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	—	国内店	海外店	—
営業店舗数	80 店	80 店	— 店	80 店	80 店	— 店
1店舗当たり貸出金	19,917	19,917	—	21,031	21,031	—

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	—	国内店	海外店	—
従業員数	1,244 人	1,244 人	— 人	1,252 人	1,252 人	— 人
従業員1人当たり預金	1,770	1,770	—	1,838	1,838	—

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の人員は本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	—	国内店	海外店	—
従業員数	1,244 人	1,244 人	— 人	1,252 人	1,252 人	— 人
従業員1人当たり貸出金	1,280	1,280	—	1,343	1,343	—

(注) 従業員数は「従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和47年1月	昭和48年10月	昭和52年4月	昭和54年10月	昭和57年9月	平成元年4月	平成元年5月	平成9年4月
資本金	2,000	3,000	4,050	5,900	7,200	9,004	9,379	12,008

株式数

(単位：千株)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
発行可能株式総数	298,350	298,350
発行済株式の総数	170,000	170,000

株主数

(単位：名)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
株主数	8,306	8,088

株式の所有者別内訳

(平成29年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	2人	58	25	1,038	117	1	5,266	6,507	
所有株式数	32 ^{単元}	61,183	2,365	37,259	14,768	2	52,955	168,564	1,436,000株
割合	0.02%	36.30	1.40	22.10	8.76	0.00	31.42	100.00	

(注) 自己株式6,572,513株は「個人その他」に6,572単元、「単元未満株式の状況」に513株含まれております。

大株主一覧

(平成29年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式の総数に対する所有株式の割合
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	7,190 ^{千株}	4.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,172	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,213	3.65
両羽協和株式会社	6,048	3.55
山形銀行従業員持株会	4,585	2.69
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	3,551	2.08
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	3,543	2.08
東京海上日動火災保険株式会社	3,194	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,306	1.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,065	1.21
計	45,869	26.98

(注) 当行は、自己株式6,572千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.86%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当行株式450,000株を含んでおりません。

自己資本充実の状況

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】 連結

（単位：百万円）

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	125,914		135,324	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,942		22,224	
うち、利益剰余金の額	112,612		116,853	
うち、自己株式の額 (△)	2,976		3,171	
うち、社外流出予定額 (△)	663		581	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△224		14	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△224		14	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,944		2,548	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,944		2,548	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	902		791	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,452		104	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	135,990		138,783	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	653	980	1,155	770
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	653	980	1,155	770
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	256	384	392	261
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	909		1,548	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	135,080		137,235	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,001,316		1,077,048	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	592		1,525	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	980		770	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	384		261	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,279		△2,020	
うち、上記以外に該当するものの額	2,507		2,513	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,799		55,436	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,057,116		1,132,484	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.77%		12.11%	

自己資本充実の状況

【自己資本の構成に関する開示事項】 単体

(単位：百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	125,430		129,222	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,941		16,941	
うち、利益剰余金の額	112,119		116,024	
うち、自己株式の額 (△)	2,976		3,171	
うち、社外流出予定額 (△)	653		571	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,726		2,377	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,726		2,377	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	902		791	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	129,059		132,391	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	641	962	1,139	759
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	641	962	1,139	759
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	256	384	377	251
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	897		1,517	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	128,162		130,874	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	989,218		1,066,804	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	574		1,504	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	962		759	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	384		251	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,279		△2,020	
うち、上記以外に該当するものの額	2,507		2,513	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,856		51,417	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,041,074		1,118,221	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.31%		11.70%	

【定性的な開示事項】（連結・単体）

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
 - ・「連結グループ」に属する会社と「会計連結範囲」に含まれる会社に相違点はございません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 - ・連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
山銀リース株式会社	リース業務
山銀ビジネスサービス株式会社	事務代行業務
山銀保証サービス株式会社	信用保証業務
山銀システムサービス株式会社	情報サービス業務
やまぎんカードサービス株式会社	クレジット、金銭貸付、信用保証業務
やまぎんキャピタル株式会社	有価証券の取得、保有、売却業務
木の実管財株式会社	財産管理業務

- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 - ・該当ありません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 - ・該当ありません。
- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 - ・連結子会社7社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

当行は、自己資本調達手段としては、普通株式による資本調達を行っております。

発行主体	株式会社山形銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	19,053百万円
単体自己資本比率	13,769百万円

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、「業務に付随して発生が予想されるリスク量」を網羅的に把握のうえ、可能な限り統一的な尺度で計測し、自己資本配賦およびリスクコントロールを通じて、経営の健全性を確保するとともにリスク情報を経営管理に活用し、収益性・効率性の向上を目指す、「統合リスク管理」を実施しております。

業務運営上必要な所要自己資本額の総額を一定範囲内（単体コア資本の80%を上限）に制限し、リスクの種類と業務特性に応じてリスク別、業務部門別に資本を割当て、当該リスクおよび部門の事業規模を統制しております。

全体および部門別のリスク量の状況は、月次で実績をモニタリングし、配賦資本との比較とあわせて、ALM会議（常務会）において、健全性の確保と適正な自己資本の維持について評価・検証をしております。

なお、連結子会社のリスクを含めた計量化未了のリスクをカバーするために、未配賦資本を一定水準以上確保しつつ定性的な監視を行うことにより、自己資本の充実度を評価・検証しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

- (1) 信用リスクとは

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、銀行が損害を被るリスクをいいます。
- (2) 信用リスク管理の方針及び手続き

当行では、融資を行う際の基本的な考え方、行動基準等を定めた「クレジットポリシー（融資業務規範）」、信用リスクの具体的な管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づき、公共性・安全性・成長性・収益性を重視した与信判断、信用格付・自己査定によるリスク量の把握、特定先への集中排除を原則としたリスクコントロール等に取り組んでおります。また、審査管理部門を営業推進部門から分離し、独立性を確保したうえで、厳正な信用リスク管理を行っております。

自己査定については、資産の健全性確保の観点から、監査部門による監査を含め、厳格な査定を実施するとともに、査定結果に基づいた適正な償却・引当を行っております。

さらに、事業性融資先を対象とした信用格付制度を導入し、定量面・定性面の両面から企業実態の把握に努めるとともに、信用格付に基づく信用リスク定量化に取り組んでおります。なお、計測した信用リスク量についてはALM会議（常務会）への報告を行っております。
- (3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権およびそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、経営破綻先又は今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を、上記以外の一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案して必要と認められた額をそれぞれ計上しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定については、次の4社を使用しております。

株式会社日本格付研究所 (JCR)

株式会社格付投資情報センター (R&I)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、当行が融資取引に際して徴求している物的担保および人的担保（保証）、貸出金と預金との相殺がこれに該当します。

当行では、融資を行う際の基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー（融資業務規範）」において担保についての考え方を定め、担保の評価、管理の方針および手続きは事務取扱要領等により規程化しております。

主要な物的担保としては不動産・有価証券・預金等があり、融資対象物件、担保価値の把握が容易で価値が安定している物件等を適格な担保と定め、定期的に再評価を実施するとともに、確実な処分価値を把握するため担保種類毎の掛目を定めています。なお、有価証券は国債および当行株式が主体であり、これ以外の有価証券については銘柄・業種分散がはかられており、信用リスクの集中はございません。

主要な人的担保（保証）としては信用保証協会等の公的機関による保証、地方公共団体やローン保証会社等による保証があります。

当行では、担保（保証）については、あくまで万一の場合の最終的な回収手段であり、環境変化等に伴う融資先の返済能力変化に備えた副次的なものとして認識しており、したがって融資の可否判断は、返済原資・返済能力等を十分に検討したうえで行っております。

自己資本比率算定にあたっては、当行ではエクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効と認められる適格金融資産担保として、定期性預金・国債・上場株式について包括的手法による信用リスク削減を行っております。また、貸出金と自行預金の相殺については、債務者の担保登録のない定期性預金を対象としております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、取引先の格付に応じ、与信相当額の限度を定め当該限度額の範囲内での取引を行っております。なお、現状取引相手先より担保を徴求している派生商品取引はございません。

与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式により算出し、月次で管理を行っております。

なお、一部の金融機関とはISDA Credit Support Annex (CSA) を締結しており、当行の格付低下等の信用力悪化によって、取引相手先に担保を提供する義務が発生するものがありますが、現状、担保の差入は発生しておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

- ・ 当行の証券化取引への取り組みは、投資家としてのみ関与しており、オリジネーター等としての関与はありません。
- ・ 投資にあたっては、案件ごとに裏付資産の質や格付等を考慮のうえ実施しております。なお、再証券化取引の取り扱いはありません。
- ・ 証券化取引として当行が保有する有価証券については、信用リスクならびに金利リスク等を有しておりますが、これは一般の社債等への取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

ロ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

- ・ 当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

- ・ 当行の証券化取引への取り組みは、投資家としてのみ関与しております。したがって、証券化取引の会計方針は、通常の有価証券と同様に一般的に認められる会計処理を採用しております。

二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

- ・ 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、次の4社を使用しております。

株式会社日本格付研究所 (JCR)

株式会社格付投資情報センター (R&I)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

- ・ なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) オペレーショナル・リスク管理体制

- ・ オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。
- ・ 当行では、オペレーショナル・リスクを、次の8つに区分し管理しております。
 - ①事務リスク ②システムリスク ③情報資産リスク ④災害リスク ⑤人的リスク ⑥法務リスク ⑦評判リスク ⑧その他のリスク

(2) オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続

- ・オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制および仕組を整備し、リスク顕在化の未然防止および顕在化の影響極小化に努めております。
- ・オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、総合的な管理部署を総合企画部リスク統括室とし、オペレーショナル・リスクの一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスクの管理部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。
- ・総合企画部リスク統括室および各リスクの管理部署は、管理対象とするリスクの特定、分析、評価を実施し、リスクの状況をリスク管理会議（常務会）およびALM会議（常務会）に報告して、対応策・再発防止策の策定等に取り組み、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めております。
- ・また、「オペレーショナル・リスク管理規程」を定め、オペレーショナル・リスクの総合的な把握・管理を行っているほか、各オペレーショナル・リスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」、「EDP管理規程（Electronic Data Processing：電子計算処理）」、「分散系システム管理規程」、「個人情報保護管理規程」等を定めて、適切に管理しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

- ・自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、平成18年 金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「基礎的手法」を採用しております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、「過度な収益追求や極端なリスク回避に陥ることなく、収益とリスクのバランスを図る」という市場リスク管理の方針のもと、株式のリスク管理を行っております。

投資金額および投資対象については、先行きの相場見通し等により半期毎に投資方針を策定し常務会で決定しております。

上場株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99%、保有期間については、純投資株式等については90営業日、政策投資株式については125営業日としております。

また、半期毎に常務会等にてVaR（バリュー・アット・リスク）の上限を決定しその限度額を遵守しながら、運用を行っております。

非上場株式等については、対象企業の業況、財務状況をモニタリングし、半年毎に資産査定を行い管理しております。

子会社・関連会社株式については、経営・財務状況を月次で把握できる体制を構築し管理しております。

株式等の評価については、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理の方針

金融・経済のグローバル化、金融技術の発達等に伴い、銀行が抱えるリスクはますます多様化・複雑化しており、市場リスクの管理にあたっては、各種リスク特性を踏まえた細やかな対応が求められております。

当行では、市場リスクについて、新規制（バーゼルⅢ）を更なるリスク管理高度化の好機と捉え、リスク計測手法や資本配賦等の経営管理手法の構築を進め、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定した収益の確保に努めております。

(2) 手続きの概要

当行では、市場リスクについて、リスク計測手法、リスク限度額、報告体制等を定めた「市場関連業務規程」等に基づき、自己資本を一定範囲内にコントロールするとともに、リスクに見合った収益を確保するための管理態勢を整備しております。

リスク量については、定量的に計測・把握し、日次・週次・月次等、金融商品毎に定めた頻度で報告・モニタリングを実施し、マーケットの急変などリスクの増大が見込まれる緊急時には、都度対応可能な管理態勢を構築しております。さらに月次のALM会議（常務会）において、市場リスクの状況や金融・経済環境の見通し等を踏まえながら、ALM運営に関する事項を審議・決定しております。

また、銀行勘定における金利リスク管理についても、自己資本に見合った金利リスクガイドラインを設定し、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

市場取引における金利リスク量については、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、業務内容、保有ポジション、リスクの特性等を踏まえ、計測方法を組み合わせ活用しております。

主要なポジションについては、採用したVaRモデルによって計測されたリスク量を、実際の損益と比較し、リスク管理モデルの精度を検証するための、バックテストを行っております。

また、バックテストと同様に主要なポジションについては、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕在化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するためにストレステストを実施しております。

自己資本充実の状況

【定量的な開示事項】 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
上記の対象に該当する会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- (1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
(2) 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

項	目	平成27年度 所要自己資本の額	平成28年度 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目			
1.	現金	—	—
2.	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3.	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4.	国際決済銀行等向け	—	—
5.	我が国の地方公共団体向け	—	—
6.	外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	7
7.	国際開発銀行向け	—	—
8.	地方公共団体金融機構向け	—	—
9.	我が国の政府関係機関向け	142	128
10.	地方三公社向け	7	3
11.	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	483	349
12.	法人等向け	17,376	17,911
13.	中小企業等向け及び個人向け	10,639	12,507
14.	抵当権付住宅ローン	2,572	2,629
15.	不動産取得等事業向け	2,630	2,866
16.	三月以上延滞等	226	38
17.	取立未済手形	2	4
18.	信用保証協会等による保証付	254	241
19.	株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20.	出資等	1,022	1,269
	（うち出資等のエクスポージャー）	1,022	1,269
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21.	上記以外	2,160	2,239
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	919	835
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	182	305
	（うち上記以外のエクスポージャー）	1,058	1,099
22.	証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
	（うち再証券化）	—	—
23.	証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	41	32
	（うち再証券化）	—	—
24.	複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,135	1,167
25.	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	154	141
26.	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△131	△80
	オン・バランス合計	38,726	41,461

(単位：百万円)

項	目	平成27年度 所要自己資本の額	平成28年度 所要自己資本の額
オフ・バランス項目			
1.	任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2.	原契約期間が1年以下のコミットメント	24	24
3.	短期の貿易関連偶発債務	—	0
4.	特定の取引に係る偶発債務	135	164
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5.	NIF又はRUF	—	—
6.	原契約期間が1年超のコミットメント	214	324
7.	内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8.	信用供与に直接的に代替する偶発債務	383	414
	(うち借入金の保証)	381	412
	(うち有価証券の保証)	—	—
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9.	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
	控除額 (△)	—	—
10.	先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11.	有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	498	559
12.	派生商品取引及び長期決済期間取引	24	17
	カレント・エクスポージャー方式	24	17
	派生商品取引	24	17
	(1) 外為関連取引	17	10
	(2) 金利関連取引	6	7
	(3) 金関連取引	—	—
	(4) 株式関連取引	—	—
	(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
	(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
	(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
	一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	標準方式	—	—
	期待エクスポージャー方式	—	—
13.	未決済取引	—	—
14.	証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15.	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
	オフ・バランス合計	1,279	1,506
(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。			
	CVARリスク相当額相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式)	46	114
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	2,231	2,217
	総所要自己資本の額	42,284	45,299

自己資本充実の状況

3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成27年度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
		貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,718,453	2,086,311	628,008	4,134	5,581
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,718,453	2,086,311	628,008	4,134	5,581
製造業	244,222	205,632	38,587	2	3,320
農業・林業	7,062	7,062	—	—	2
漁業	1,016	1,016	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	515	515	—	—	—
建設業	62,467	58,164	4,302	—	284
電気・ガス・熱供給・水道業	37,777	35,270	2,506	—	—
情報通信業	13,979	9,312	4,666	—	8
運輸業・郵便業	27,213	22,906	4,306	—	—
卸売業・小売業	181,104	171,473	9,615	15	265
金融業・保険業	476,349	411,312	62,099	2,937	14
不動産業・物品賃貸業	174,051	167,106	6,944	—	171
各種サービス業	226,771	173,332	53,438	—	655
国・地方公共団体	769,037	327,497	441,539	—	—
個人	441,753	441,753	—	—	637
その他	55,131	53,952	—	1,179	220
業種別合計	2,718,453	2,086,311	628,008	4,134	5,581
1年以下	567,861	471,215	95,240	1,406	—
1年超3年以下	306,019	143,155	162,254	608	—
3年超5年以下	345,855	185,081	160,556	217	—
5年超7年以下	370,101	307,626	62,475	—	—
7年超10年以下	302,248	212,579	89,648	19	—
10年超	686,347	627,812	57,831	702	—
期間の定めのないもの	140,020	138,840	0	1,179	—
残存期間別合計	2,718,453	2,086,311	628,008	4,134	—

（単位：百万円）

	平成28年度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
		貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,844,791	2,250,957	591,048	2,785	2,985
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,844,791	2,250,957	591,048	2,785	2,985
製造業	227,974	192,748	35,211	14	1,258
農業・林業	7,456	7,456	—	—	3
漁業	750	750	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	565	565	—	—	—
建設業	71,077	64,404	6,672	—	270
電気・ガス・熱供給・水道業	46,711	44,205	2,506	—	—
情報通信業	14,660	11,317	3,342	—	7
運輸業・郵便業	28,140	22,934	5,205	—	—
卸売業・小売業	165,064	153,621	11,442	1	118
金融業・保険業	513,619	446,934	64,531	2,152	13
不動産業・物品賃貸業	191,452	183,348	8,104	—	10
各種サービス業	236,957	190,806	46,150	—	400
国・地方公共団体	764,836	356,955	407,880	—	—
個人	507,177	507,177	—	—	688
その他	68,346	67,729	—	617	213
業種別合計	2,844,791	2,250,957	591,048	2,785	2,985
1年以下	578,953	514,736	63,758	457	—
1年超3年以下	395,265	162,387	231,875	1,002	—
3年超5年以下	277,930	193,749	84,167	12	—
5年超7年以下	384,322	305,517	78,804	—	—
7年超10年以下	252,821	187,065	65,739	17	—
10年超	783,802	716,421	66,701	678	—
期間の定めのないもの	171,696	171,078	0	617	—
残存期間別合計	2,844,791	2,250,957	591,048	2,785	—

（注1）貸出金等は貸出金〔三月以上延滞エクスポージャーを除く〕とオフ・バランス取引〔デリバティブ取引を除く〕の合計であります。

（注2）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,277	2,844	2,277	2,844	2,844	2,441	2,844	2,441
個別貸倒引当金	4,056	3,628	4,056	3,628	3,628	4,635	3,628	4,635
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,334	6,472	6,334	6,472	6,472	7,077	6,472	7,077

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	4,056	3,628	4,056	3,628	3,628	4,635	3,628	4,635
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,056	3,628	4,056	3,628	3,628	4,635	3,628	4,635
製造業	417	440	417	440	440	1,326	440	1,326
農業・林業	2	4	2	4	4	2	4	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	155	165	155	165	165	146	165	146
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	3	3	3	3	3	0	3	0
卸売業・小売業	911	549	911	549	549	1,705	549	1,705
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	106	36	106	36	36	52	36	52
各種サービス業	1,626	1,739	1,626	1,739	1,739	745	1,739	745
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	832	687	832	687	687	657	687	657
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	4,056	3,628	4,056	3,628	3,628	4,635	3,628	4,635

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	78	66
その他	—	—
業種別合計	78	66

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

自己資本充実の状況

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	25,107	1,059,610	24,268	1,097,692
10%	—	87,275	—	84,453
20%	194,399	4,259	169,630	975
35%	—	183,767	—	187,848
50%	255,526	134	238,886	184
75%	—	353,494	—	415,345
100%	34,485	404,487	37,240	444,264
150%	—	3,601	—	518
250%	—	8,833	—	10,060
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	48,135	—	64,596
合計	509,517	2,153,599	470,025	2,305,938

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
現金及び自行預金	40,475	52,052
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	40,475	52,052

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて保証が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
適格保証	36,950	51,799
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	36,950	51,799

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
グロス再構築コストの合計額	1,309	627

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
派生商品取引	2,763	1,921
外国為替関連取引及び金関連取引	1,956	1,023
金利関連取引	806	897
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,763	1,921

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
住宅ローン	910	676
アパートローン	460	320
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	3,021	2,286
合計	4,392	3,283

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	3,889	31	2,780	22
50%	503	10	502	10
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	4,392	41	3,283	32

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

自己資本充実の状況

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	38,772		46,953	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,608		1,590	
合計	40,381	40,381	48,544	48,544

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	3,267	2,610
償却額	2	14

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益の額	14,982	16,869

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利リスク	22,017	18,759

(注1) VaRにより計測しており、前提条件は信頼区間99%、保有期間は商品有価証券を10日、それ以外は90日、観測期間を1年としております。

(注2) 連結ベースの金利リスクは計測していないため、単体と同額となります。

【定量的な開示事項】 単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- (1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
 (2) 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

項	目	平成27年度 所要自己資本の額	平成28年度 所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目			
1.	現金	—	—
2.	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3.	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4.	国際決済銀行等向け	—	—
5.	我が国の地方公共団体向け	—	—
6.	外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	7
7.	国際開発銀行向け	—	—
8.	地方公共団体金融機構向け	—	—
9.	我が国の政府関係機関向け	142	128
10.	地方三公社向け	7	3
11.	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	483	349
12.	法人等向け	17,303	17,862
13.	中小企業等向け及び個人向け	10,553	12,420
14.	抵当権付住宅ローン	2,573	2,630
15.	不動産取得等事業向け	2,631	2,867
16.	三月以上延滞等	224	38
17.	取立未済手形	2	4
18.	信用保証協会等による保証付	254	241
19.	株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20.	出資等	1,014	1,300
	（うち出資等のエクスポージャー）	1,014	1,300
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21.	上記以外	1,956	2,033
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	919	835
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	155	289
	（うち上記以外のエクスポージャー）	881	908
22.	証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
	（うち再証券化）	—	—
23.	証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	41	32
	（うち再証券化）	—	—
24.	複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,135	1,167
25.	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	154	140
26.	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△131	△80
	オン・バランス合計	38,354	41,148

自己資本充実の状況

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 所要自己資本の額	平成28年度 所要自己資本の額
オフ・バランス項目		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	24	24
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	135	164
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	214	324
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	271	317
(うち借入金の保証)	270	315
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	498	559
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	24	17
カレント・エクスポージャー方式	24	17
派生商品取引	24	17
(1) 外為関連取引	17	10
(2) 金利関連取引	6	7
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	1,168	1,409
(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。		
CVARリスク相当額 (簡便的リスク測定方式)	46	114
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	2,074	2,056
総所要自己資本の額	41,642	44,728

2. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成27年度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
		貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,705,200	2,073,057	628,008	4,134	5,002
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,705,200	2,073,057	628,008	4,134	5,002
製造業	237,411	198,821	38,587	2	3,294
農業・林業	7,022	7,022	—	—	2
漁業	1,016	1,016	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	487	487	—	—	—
建設業	61,642	57,340	4,302	—	241
電気・ガス・熱供給・水道業	37,614	35,107	2,506	—	—
情報通信業	13,659	8,992	4,666	—	8
運輸業・郵便業	26,537	22,230	4,306	—	—
卸売業・小売業	178,838	169,207	9,615	15	250
金融業・保険業	480,639	415,602	62,099	2,937	14
不動産業・物品賃貸業	178,904	171,959	6,944	—	171
各種サービス業	223,671	170,233	53,438	—	615
国・地方公共団体	768,960	327,420	441,539	—	—
個人	441,513	441,513	—	—	404
その他	47,281	46,101	—	1,179	—
業種別合計	2,705,200	2,073,057	628,008	4,134	5,002
1年以下	574,494	477,847	95,240	1,406	—
1年超3年以下	303,310	140,447	162,254	608	—
3年超5年以下	341,304	180,529	160,556	217	—
5年超7年以下	368,252	305,777	62,475	—	—
7年超10年以下	302,070	212,401	89,648	19	—
10年超	686,153	627,619	57,831	702	—
期間の定めのないもの	129,614	128,434	0	1,179	—
残存期間別合計	2,705,200	2,073,057	628,008	4,134	—

（単位：百万円）

	平成28年度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー（注2）
		貸出金等（注1）	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,833,138	2,239,304	591,048	2,785	2,386
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,833,138	2,239,304	591,048	2,785	2,386
製造業	223,448	188,222	35,211	14	1,234
農業・林業	7,430	7,430	—	—	3
漁業	750	750	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	524	524	—	—	—
建設業	70,079	63,407	6,672	—	222
電気・ガス・熱供給・水道業	46,562	44,055	2,506	—	—
情報通信業	14,302	10,959	3,342	—	7
運輸業・郵便業	27,196	21,990	5,205	—	—
卸売業・小売業	162,788	151,345	11,442	1	118
金融業・保険業	515,861	449,176	64,531	2,152	13
不動産業・物品賃貸業	197,871	189,767	8,104	—	10
各種サービス業	233,942	187,791	46,150	—	370
国・地方公共団体	764,730	356,849	407,880	—	—
個人	506,884	506,884	—	—	404
その他	60,764	60,147	—	617	—
業種別合計	2,833,138	2,239,304	591,048	2,785	2,386
1年以下	584,261	520,045	63,758	457	—
1年超3年以下	392,569	159,691	231,875	1,002	—
3年超5年以下	273,364	189,184	84,167	12	—
5年超7年以下	382,057	303,252	78,804	—	—
7年超10年以下	252,246	186,489	65,739	17	—
10年超	783,627	716,247	66,701	678	—
期間の定めのないもの	165,010	164,393	0	617	—
残存期間別合計	2,833,138	2,239,304	591,048	2,785	—

（注1）貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

（注2）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本充実の状況

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,068	2,625	2,068	2,625	2,625	2,271	2,625	2,271
個別貸倒引当金	3,136	2,877	3,136	2,877	2,877	3,852	2,877	3,852
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,205	5,503	5,205	5,503	5,503	6,124	5,503	6,124

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	3,136	2,877	3,136	2,877	2,877	3,852	2,877	3,852
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,136	2,877	3,136	2,877	2,877	3,852	2,877	3,852
製造業	354	382	354	382	382	1,269	382	1,269
農業・林業	2	4	2	4	4	2	4	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	150	165	150	165	165	143	165	143
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	3	3	3	3	3	—	3	—
卸売業・小売業	906	546	906	546	546	1,659	546	1,659
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	106	36	106	36	36	52	36	52
各種サービス業	1,571	1,707	1,571	1,707	1,707	716	1,707	716
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	40	30	40	30	30	10	30	10
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	3,136	2,877	3,136	2,877	2,877	3,852	2,877	3,852

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	25,107	1,059,610	24,268	1,097,691
10%	—	87,275	—	84,453
20%	194,393	4,259	169,623	975
35%	—	183,822	—	187,897
50%	255,525	54	238,885	74
75%	—	350,312	—	412,152
100%	34,485	395,496	37,240	436,834
150%	—	3,585	—	527
250%	—	8,563	—	9,902
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	48,123	—	64,565
合 計	509,511	2,141,103	470,018	2,295,075

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
現金及び自行預金	40,475	52,052
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産合計	40,475	52,052

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて保証が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
適格保証	36,950	51,800
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	36,950	51,800

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
グロス再構築コストの合計額	1,309	627

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
派生商品取引	2,763	1,921
外国為替関連取引及び金関連取引	1,956	1,023
金利関連取引	806	897
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,763	1,921

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

自己資本充実の状況

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
住宅ローン	910	676
アパートローン	460	320
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	3,021	2,286
合計	4,392	3,283

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	3,889	31	2,780	22
50%	503	10	502	10
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	4,392	41	3,283	32

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	38,722		46,925	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,586		1,584	
合計	40,308	40,308	48,509	48,509

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	3,266	2,488
償却額	2	0

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益の額	14,965	17,127

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利リスク	22,017	18,759

(注) VaRにより計測しており、前提条件は信頼区間99%、保有期間は商品有価証券を10日、それ以外は90日、観測期間を1年としております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役（監査等委員を除く）および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員を除いております。（当行は平成28年6月23日開催の第204期定時株主総会により監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。）

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行においては該当ありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会の決議により、役員報酬の最高限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、ガバナンス委員会による承認を経て、取締役会の決議により決定されております。また、株主総会で決議された監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員会の決議により決定されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬等（役員賞与含む）については、株主総会の決議により、取締役（監査等委員を除く）全員および監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役（監査等委員を除く）の報酬額は内規に基づき取締役会の決議により決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は内規に基づき監査等委員会の決議により決定しております。各取締役の報酬額の決定にあたっては、事前にガバナンス委員会に諮問し、承認を得ております。また、平成28年6月23日開催の定時株主総会の決議により、取締役（監査等委員を除く）の報酬と当行業績および株式価値との連動性を明確にし、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託制度を導入しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。なお、当行は、対象役職員の報酬等のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (除く社 外役員)	14	261	195	195	—
区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	株式報酬		
対象役員 (除く社 外役員)	57	—	33	24	8

- (注) 1. 上記計数には使用人兼務役員の使用人報酬を含めております。
2. 株式報酬型ストックオプションについては該当ありません。
3. 変動報酬の基本報酬については該当ありません。
4. 退職慰労金は平成28年6月23日開催の第204期定時株主総会の終結の時をもって廃止しております。
5. 株式報酬は役員報酬BIP信託制度による報酬であります。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

INDEX

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体情報》

[当行の概況・組織]

経営の組織	15
大株主	54
役員	14
会計監査人の氏名又は名称	35
店舗	16～17

[主要業務の内容]

主要業務	7
------	---

[主要業務に関する事項]

事業の概況	22
最近5事業年度の主要業務の指標	23

[最近2事業年度の業務の指標]

〈主要業務〉

業務粗利益・業務粗利益率	40
資金運用収支・役務取引等収支・ その他業務収支	40～41
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	40
受取利息・支払利息の増減	40
総資産経常利益率及び純資産経常利益率	53
総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率	53

〈預金〉

預金科目別平均残高	42
定期預金残存期間別残高	42

〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高	43
貸出金残存期間別残高	43
貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高	43
貸出金使途別残高	44
貸出金業種別残高等	44
中小企業等向貸出金残高	44
特定海外債権残高	52
預貸率	52

〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高	46
有価証券の種類別残存期間別残高	46
有価証券の種類別平均残高	46
預証率	52

[業務運営]

リスク管理態勢	5～6
コンプライアンス態勢	3～4
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組み状況	8～13
金融ADR制度について	表紙裏面

[最近2事業年度の財産の状況]

貸借対照表	35
損益計算書	36
株主資本等変動計算書	37
破綻先債権額	45
延滞債権額	45
3カ月以上延滞債権額	45
貸出条件緩和債権額	45
自己資本充実の状況等	55～73
有価証券の時価情報	47～49
金銭の信託の時価情報	49
デリバティブ取引の時価情報	50～51
貸倒引当金の期末残高・期中増減額	45
貸出金償却額	44
会計監査人の監査	35
金融商品取引法に基づく監査証明	35

[報酬等に関する事項]

報酬等に関する開示事項	74
-------------	----

《連結情報》

[銀行・子会社の概況]

主要な事業の内容・組織構成	24
子会社等に関する情報	24

[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

事業の概況	22
最近5連結会計年度の主要業務の指標	23

[最近2連結会計年度の財産の状況]

連結貸借対照表	25
連結損益計算書	25
連結包括利益計算書	25
連結株主資本等変動計算書	26
連結破綻先債権額	33
連結延滞債権額	33
連結3カ月以上延滞債権額	33
連結貸出条件緩和債権額	33
連結自己資本充実の状況等	55～73
連結決算セグメント情報	34
会計監査人の監査	25
金融商品取引法に基づく監査証明	25

[報酬等に関する事項]

報酬等に関する開示事項	74
-------------	----

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産の査定状況	45
---------	----



平成29年7月発行

株式会社 山形銀行 総合企画部

〒990-8642

山形市七日町三丁目1番2号

TEL. 023-623-1221

URL <http://www.yamagatabank.co.jp>
